

【1】 2012 桜美林大学 2/1, I 期(4学群統一(3科目))

新しい人権とは、憲法に明文の規定はないが、憲法制定後の社会の変化や人権に対する考え方の深まりに伴って、解釈上主張されるようになってきた人権である。代表的なものとして次の4つを挙げることができる。

まず、⁽⁷⁾プライバシーの権利である。現代の先進国の社会では、⁽¹⁾新聞やテレビなどが情報を一方的に伝達する情報流通形態が発達し、さらに、コンピューターの発達や普及によって個人情報蓄積・管理される社会が到来している。このような状況の下で、⁽⁹⁾日本国憲法の幸福追求権を根拠に、プライバシーの権利が主張されるようになり、これに関する法律や条例の整備が進められてきた。国レベルでは、2002年に⁽¹⁰⁾住民の住所・氏名・性別・生年月日をコンピューターで管理するシステムが実施されたことを受けて、⁽⁴⁾2003年には民間事業者が個人情報の適正な取り扱いを義務づけた個人情報保護法が制定された。

現代の先進国の社会では、情報の送り手と受け手が分離してしまっていて、国民は社会や国政の主体としての地位を脅かされている。そこで、憲法の表現の自由を根拠に、情報の受け手の側の権利として、知る権利が主張されるようになったが、知る権利は、取材の自由の限界が争点になった沖縄返還協定に関する外務省公電漏洩事件(1972年)、⁽⁹⁾内閣総理大臣も関与したとされる国際的な贈収賄事件(1976年)などで問題となった。1999年には、国の行政文書を請求者に原則として公開することを義務づけた⁽¹¹⁾情報公開法が制定された。

高度経済成長により産業公害が激化したことや、地域開発による自然環境の破壊が進むようになったことが背景になって環境権が登場してきた。その憲法上の根拠としては、幸福追求権と⁽⁹⁾生存権が挙げられる。環境権が争点になった判例には、⁽⁹⁾大阪空港騒音公害訴訟、福岡空港訴訟、伊達火力発電所建設差し止め訴訟などがあるが、立法的な対応としては、1997年に環境アセスメント法が制定された。

さらに、自己決定権である。これは、個人が一定の私事について公権力から干渉されずに自由に決定できる権利である。たとえば、医療技術の発達により、人工妊娠中絶、性転換、尊厳死などの⁽¹²⁾生命倫理問題において自己決定権が注目されるようになった。

問1 下線部(ア)についての記述として、最も適切なものを次の①～④から一つ選びなさい。 11

- ① プライバシーの権利は、最高裁判所によって私生活をみだりに公開されない権利ないしは法的保障として認められた。
- ② プライバシーの権利は、近年では、個人が自己の情報をコントロールする権利としても理解されるようになっている。
- ③ プライバシーの権利に関する判例としては、学生運動の前歴を理由に企業が本採用を拒絶した『宴のあと』事件(1964年)がある。
- ④ 最高裁は、2002年に、作家柳美里の『石に泳ぐ魚』という小説が、モデルとされた人物のプライバシーを侵害したという主張を退けた。

問2 下線部(イ)を指す語句として、最も適切なものを次の①～④から一つ選びなさい。 12

- ① マス＝コミュニケーション ② メディア＝リテラシー
- ③ パーソナル＝コミュニケーション ④ ニュー＝メディア

問3 下線部(ウ)についての記述として、最も適切なものを次の①～④から一つ選びなさい。 13

- ① 日本国憲法の幸福追求権は、世界人権宣言の影響を受けたものである。
- ② 日本国憲法の幸福追求権は、アメリカ独立宣言の影響を受けたものである。
- ③ 日本国憲法の幸福追求権は、大日本帝国憲法の規定を受け継いだものである。
- ④ 日本国憲法の幸福追求権の幸福は、公共の福祉を意味する。

問4 下線部(エ)に該当するものとして、最も適切なものを次の①～④から一つ選びなさい。 14

- ① 住民基本台帳ネットワーク ② デジタル＝デバインド
- ③ ソーシャル＝キャピタル ④ セーフティー＝ネット

問 5 下線部(オ)に関する記述として、最も適切なものを次の①～④から一つ選びなさい。 15

- ① この法律の制定に先だって 1988 年に、行政機関の保有する電子計算機処理に係る個人情報の保護に関する法律が制定された。
- ② この法律では、個人のプライバシーに配慮して、報道機関・著述業などにも罰則が適用される。
- ③ この法律は、本人以外の者が個人情報を利用することを一切禁止することで、個人の権利や利益を保護しようとしている。
- ④ この法律が制定されたので、各地方自治体の個人情報保護条例やプライバシー保護条例は廃止された。

問 6 下線部(カ)に該当するものとして、最も適切なものを次の①～④から一つ選びなさい。 16

- ① 昭和電工疑獄 ② 造船疑獄 ③ ロッキード事件 ④ リクルート事件

問 7 下線部(キ)に関する記述として、最も適切なものを次の①～④から一つ選びなさい。 17

- ① 情報公開法には、政府の説明責任を根拠づけるものとして国民の知る権利が明記されている。
- ② 請求者は、日本国民に限定され、法人や外国人は除かれている。
- ③ 公開の対象とされるものは、文書だけではなく、電子情報も含まれる。
- ④ 請求者は請求が認められなかった場合に、不服申し立てをすることができるが、裁判所には訴えを起こせない。

問 8 下線部(ク)に関する記述として、最も適切なものを次の①～④から一つ選びなさい。 18

- ① 生存権は、社会権(生存権的基本権)に分類され、「国家からの自由」と説明されている。
- ② 日本国憲法には、社会権として生存権と労働基本権の規定のみが置かれている。
- ③ 最高裁判所は、生存権は個々の国民に具体的な請求権を保障したものという見解に立っている。
- ④ 生存権の規定は、ドイツで 1919 年に制定されたワイマール憲法の影響を受けている。

問 9 下線部(ク)に関する記述として、最も適切なものを次の①～④から一つ選びなさい。 19

- ① 最高裁は、良好な自然環境を享受する権利としての環境権を憲法上の権利として認めた。
- ② 最高裁は、過去の損害賠償請求は認めなかったが、夜間の航空機の飛行差し止め請求を認めた。
- ③ 最高裁は、過去の損害賠償請求は認めたが、夜間の航空機の飛行差し止め請求は認めなかった。
- ④ 最高裁は、過去の損害賠償請求を認めた上で、夜間の航空機の飛行差し止め請求も認めた。

問 10 下線部(コ)に関する記述として、最も適切なものを次の①～④から一つ選びなさい。 20

- ① 医療の現場では、医師などによるインフォームド＝コンセントと、患者の自己決定権の行使が対立している。
- ② 2009 年の改正臓器移植法では、本人の意思が不明の場合には、家族が書面で承諾しても臓器の提供ができないことになった。
- ③ 2009 年の改正臓器移植法では、15 歳未満としていた臓器提供の年齢制限を 8 歳未満に引き下げた。
- ④ 臓器移植法にいう脳死状態は、脳幹を含む脳の機能全体が停止し回復の見込みのない状態で、いわゆる植物状態とは区別される。

【2】2012 九州産業大学 2/1, 一般(前期日程)・センタープラス方式・センター併用方式

憲法における^(a)基本的人権の保障は、憲法の基本原則の一つである。憲法第 11 条では、「国民は、すべての基本的人権の 1 を妨げられない」とし、基本的人権を「侵すことのできない 2 の権利」と規定している。しかし、基本的人権を保障するといっても、無制約なものではなく、基本的人権の行使が他人の権利や自由と衝突する場合には、 3 を用いて調整している。

憲法に規定されている基本的人権は、自由権、平等権、社会権、参政権、請求権と多岐にわたる。そのなか
私大 2012 基本的人権 2/38

でも、自由権は、^(b)精神の自由、^(c)人身の自由、経済の自由に大別される。このうち、精神の自由は、明治憲法の下では、1925 年に制定され、予防拘禁制や死刑が導入されていた[4]などによって厳しく統制されていた。このような苦い経験に照らして、憲法は精神の自由をひろく保障している。

また、憲法は、基本的人権の保障を確実にするために、国民に義務を課し、人権が侵害された場合の保障を規定している。まず、国民の三大義務と言われているものが、[5]、勤労の義務、納税の義務である。そして、人権が侵害された場合には、公務員の違法な行為に対する[6]を求める権利(憲法第 17 条)、裁判を受ける権利(同第 32 条)、損害の救済、法律などの制定・廃止等に関して平穏に[7]する権利(同第 16 条)がある。

問 1 文中の空欄[1]～[7]にあてはまる最も適当な語句を、下記のそれぞれの語群から一つ選び、その記号をマークしなさい。

<語群>

- | | |
|-------|--|
| [1] | (7) 付与 (イ) 授与 (ウ) 享有 (エ) 下賜 |
| [2] | (7) 恒久 (イ) 永遠 (ウ) 永続 (エ) 永久 |
| [3] | (7) 国民の福祉 (イ) 公共の福利 (ウ) 公共の福祉 (エ) 国民の福利 |
| [4] | (7) 治安警察法 (イ) 治安維持法 (ウ) 治安保持法 (エ) 治安保全法 |
| [5] | (7) 教育を受けさせる義務 (イ) 教育を受ける義務 (ウ) 高等教育を受けさせる義務
(エ) 高等教育を受ける義務 |
| [6] | (7) 損失補填 (イ) 保障請求 (ウ) 損害請求 (エ) 国家賠償 |
| [7] | (7) 請願 (イ) 陳情 (ウ) 要望 (エ) 申請 |

問 2 下線部(a)に関連して、憲法の定める基本的人権に関する記述として正しいものはどれか。次の(7)～(エ)から最も適当なものを一つ選び、その記号を[8]にマークしなさい。

- (7) 基本的人権は、外国人には全く保障されないと規定する。
- (イ) 憲法は、義務教育は無償であると規定する。
- (ウ) 憲法は、個人に対して保障される財産権は絶対のものであって、公共のために用いることはできないと規定する。
- (エ) 憲法の定める勤労の義務は、国家による強制力を持つものと規定する。

問 3 下線部(b)に関連して、精神の自由のうち、政教分離に関して争われた裁判として誤っているものはどれか。次の(7)～(エ)から一つ選び、その記号を[9]にマークしなさい。

- (7) 津地鎮祭訴訟 (イ) 愛媛玉ぐし料訴訟 (ウ) 自衛官合祀事件 (エ) 靖国神社参拝禁止事件

問 4 下線部(c)に関連して、憲法が保障する人身の自由のうち、正しいものはどれか。次の(7)～(エ)から最も適当なものを一つ選び、その記号を[10]にマークしなさい。

- (7) 拘留または拘禁された後で、無罪の裁判を受けたときでも、刑事補償を求めることはできない。
- (イ) 捜査機関は、すべての事件において逮捕令状なしに逮捕することができない。
- (ウ) すべての刑事事件において、被告人は、公平な裁判所の迅速な公開裁判を受ける権利を有する。
- (エ) 自白は、強制、拷問もしくは脅迫によってなされたとしても、裁判で証拠として採用することができる。

【3】2012 近畿大学 2/12,前期(B日程)・PC方式(センター併用) 経済 総合社会

基本的人権は大別して自由権、参政権、社会権に分けることができる。また自由権には大別して^(a)精神の自由、人身の自由、[31]の自由がある。精神の自由は思想・良心の自由など個人の精神面での自由であり、人身の自由は正当な理由なく身体活動を拘束されないということである。精神の自由と人身の自由は、人間の尊厳を支える基本的な条件であるといえる。[31]の自由は国民の[31]活動の自由でありこれを保障する

ことは一面で資本主義の基本であるが、完全な自由は認められず、^(b)公共の福祉に反しない範囲で認められる。

^(c)学問の自由とは、研究対象としての真理を探求し、探求されたところを公表する自由である。これを保障するため、日本国憲法は「学問の自由は、これを保障する」(第 23 条)ものと定めている。真理は基本的には内在的論理と価値をもって存在しており、政治その他の権威によって確定ないし排除されるものではない。

学問の自由はとりわけ大学の自由、大学の自治との関連で議論された。学問の自由は^(d)表現の自由(第 21 条第 1 項)などから当然に導かれるものであり、世界的にみても憲法に明文で定められていることは少ないが、わが国においては、32下において、33事件のごとく、大学所属の教員が思想弾圧を受けることが少なくなかったため、あえて憲法の明文で規定したという経緯がある。

学問の自由は、一面で広く国民が真理の探究に対する意欲を国家によって阻害されないという意味でこの自由を保障したものと考えることができるが、他面で大学の本質を考えたとき、とくに大学の自治を保障したものと考えることができるのである。

このことから、以下の二つのことが言える。(1)小・中・高校の教育における^(e)教科書検定は、執筆者の発表の自由を制限する面はあるが、広く国民に同質の教育を提供するという意味から、合理的でやむを得ない制限といえる。(2)大学の本質は研究と教授とにあり、大学の自由には研究の自由と教授の自由が含まれる。ただ、教授の自由は学問の自由から直接言及されるものではないから、学校教育法第 83 条第 1 項にいう「学術の中心として、広く知識を授けるとともに、深く専門の学芸を教授研究」するという大学の目的に由来する地位を持つにすぎないと解することもできる。

ところでこのような大学の自治は、自立的に真理を探求すべく研究活動を自由に行なうことであり、その確保のため教員・学長の人事や施設、学生等の自由を与えるものである。すなわち京大事件(34事件ともいう)のごとく、主張する学説を原因として学長・教授会の許可なく国が教員の進退を決することは問題であるものの、^(f)大学構内におけるさまざまな活動全てを自由に行なうてよいということではなく、政治的・社会的活動の自由まで含むものとはいえない。

問 1 文中の31～34に入れるのに最も適当なものを、次の①～④のうちからそれぞれ一つ選びマークせよ。

- | | |
|----|--|
| 31 | ① 就 職 ② 法律行為 ③ 経 済 ④ 居住・移転 |
| 32 | ① 大日本帝国憲法 ② 国際人権規約 ③ 教育基本法 ④ 通信傍受法 |
| 33 | ① 立川反戦ビラ ② 天皇機関説 ③ 愛媛玉串料 ④ 北方ジャーナル |
| 34 | ① 河 上 ② 森 戸 ③ 滝 川 ④ 河 合 |

問 2 下線部(a)の精神の自由に**含まれない**ものはどれか、次の①～④のうちから一つ選びマークせよ。

- ① 信教の自由 ② 集会・結社の自由 ③ 職業選択の自由 ④ 通信の自由

問 3 下線部(b)の公共の福祉に関する記述として、**適当でない**ものを一つ選びマークせよ。36

- ① 憲法が保障する基本的人権を、公共の福祉によって制限することができる旨を定める条文として、憲法第 13 条・第 29 条などがある。
- ② 公共の福祉はその定義が明確ではなく、それに基づく制約は限定的でなければならない。
- ③ 公共事業の遂行のために「正当な補償」が行なわれるかぎり、私有財産への干渉も認められ得る。
- ④ 公共の福祉には、国民一般に対する検閲も含まれる。

問 4 下線部(c)の学問の自由に関連して、それを保障する責任を負うのはどれか、最も適当なものを、次の①～④のうちから一つ選びマークせよ。37

- ① 国 家 ② 大 学 ③ 大企業 ④ 日本学術会議

問 5 下線部(d)の表現の自由に関連して、それを制限しうるものとして**適当でない**ものを、次の①～④のうちから一つ選びマークせよ。38

- ① 公序良俗 ② 知る権利 ③ 「明白かつ現在の危険」の存在 ④ プライバシー権

問 6 下線部(e)の教科書検定に関連して、その合憲性が争点となった訴訟はどれか、次の①～④のうちから一つ選びマークせよ。 39

- ① 長沼ナイキ訴訟 ② 津地鎮祭訴訟 ③ 家永訴訟 ④ 男女定年差別訴訟

問 7 下線部(f)に関連して、大学構内での政治的社会的活動につき警察が立ち入ったことの合憲性が争点となった事件はどれか、次の①～④のうちから一つ選びマークせよ。 40

- ① 旭川学力テスト事件 ② 宴のあと事件 ③ 東大ポポロ事件 ④ 白鳥事件

【4】2012 成城大学 2/13, A方式(3教科) 法

日本国憲法は、(A) プライバシーの権利を明文で規定していない。しかし、一般的理解によれば、この権利は(B) 「新しい人権」として憲法第 a 条を根拠に保障されている。

プライバシーの権利は、19 世紀にアメリカ合衆国において「ひとりで放っておいてもらう権利」として提唱された。日本でプライバシーの権利という言葉が定着したのは、1964 年に出された(C)『宴のあと』事件東京地裁判決以降である。この判決は、プライバシーの権利を「bをみだりに公開されないという法的保障ないし権利」と定義した。

もっとも近年では、高度情報化社会の進展に伴い、プライバシーの権利を自己情報についての開示・c・利用停止請求権という積極的な意味において、個人情報保護の問題として把握し直す考え方が有力になっている。この流れをうけて、2003 年に 5 つの法律からなる個人情報保護法制が整備された。ただし、これらの法律を運用するにあたり、憲法第 21 条で保障されている表現の自由および新聞等のdの自由を過度に制約しないよう配慮する必要があるとの指摘がある。

個人情報の保護の点で問題となったのが、個人情報保護法制の整備に先行してなされたe法改正に基づき、2002 年に稼働し始めたeネットワークである。このネットワークは、氏名・住所・f・性別のいわゆる基本 4 情報により同定される国民各個人に対して、本人のgを要件とせずに一律に 11 桁の住民票コードをあてがい、各自治体のコンピュータにより登録・管理するシステムである。その利点として、行政コストの低減が挙げられるものの、プライバシーの権利の侵害も心配され、訴訟も提起された。これについて、最高裁判所は、システムの安全性などを理由に権利の侵害を否定した。

現在、このシステムの機能は拡大をみせている。政府は、年金、医療、介護などのhサービスと納税などで利用されるi制度の導入をめざし、2011 年 1 月に「税とhのi制度」の基本方針を決定した。この方針によれば、eネットワークを利用して新たな番号が創設されることになる。

問 1 文中の空欄 a～i を埋めるのに最も適当な語句または数字を記せ。

問 2 下線部(A)について、

(1) 次の(ア)～(ウ)の文章のうち、この権利についての最高裁判決に関する説明として誤っているものを一つ選び、その記号を記せ。

(ア) プライバシーの権利の侵害を理由に損害賠償が認められる。

(イ) 表現の自由の重大な制約となるため、プライバシーの権利の侵害を理由とした出版の差し止めは認められない。

(ウ) 「肖像権」も憲法上の権利として認められている。

(2) プライバシーの権利の一部は、伝統的に日本国憲法第 21 条 2 項後段の通信のjとして保護されてきた。しかし、令状による裁判所の許可を前提にして重要な組織犯罪の捜査のために電話のkなどを可能とするいわゆる通信k法により、通信のjも制約を受けている。空欄 j, k を埋めるのに最も適当な語句を記せ。

問 3 下線部(B)について、「新しい人権」の例として最も適当なものを語群から一つ選び、その記号を記せ。

(ア) アクセス権 (イ) 内心の自由 (ウ) 信仰の自由 (エ) 集会の自由 (オ) 財産権

問 4 下線部(C)について、小説『宴のあと』の作者名として最も適当なものを語群から一つ選び、その記号を記せ。

(ア) 大岡昇平 (イ) 島尾敏雄 (ウ) 安部公房 (エ) 三島由紀夫 (オ) 井上光晴

【5】2012 西南学院大学 2/7, A日程・一般・センター併用 文 法

日本国憲法は、表現の自由、信教の自由などの自由権とともに、国民が国に対して〔ア〕な施策を請求できるという性質をもつ社会権を保障している。このような社会権の保障は、〔イ〕が生み出した社会的な格差や社会的矛盾をある程度解消しようという目的を有している。

日本国憲法第 25 条 1 項は「すべて国民は、〔ウ〕で文化的な最低限度の生活を営む権利を有する」として、生存権を保障し、2 項では、その実現のための施策を国が推進すべきことを規定している。ところで、この生存権の法的性格については議論がある。そして、この問題が実際に争われた裁判もいくつか存在する。1967 年に最高裁判所が判決した〔エ〕訴訟では、生活保護法に基づいて厚生大臣(当時)が定めた生活保護の基準が憲法に反するかどうか争われた。この生活保護の基準によると日用品費は月〔オ〕円であった。1982 年に最高裁判所が判決した堀木訴訟では、障害福祉年金と児童扶養手当の〔カ〕の妥当性が争われた。

人間が自己を実現し人格を完成させていくためには、そのための知識・ノウハウが必要である。日本国憲法第 26 条は、すべて国民は「その〔キ〕に応じて、ひとしく教育を受ける権利を有する」とし、教育を受ける権利を定め、また、同条 2 項は、「〔ク〕は、これを無償とする」としている。つまり、国民には、教育の場を提供することを国に要求する権利がある一方、この権利を実現するため、国は教育制度を整備し、一定の教育水準を維持する責任がある。国の教育の基本については、1947 年に制定され、安倍内閣の時の〔ケ〕年に改正された教育基本法が存在する。この改正では、「伝統と文化を尊重し、それらをはぐくんできた〔コ〕を愛するとともに」という文言が法律中に規定された。

問 1 文中の〔 〕(ア～オ)に最も適当なものを、下の語群(11～25)から 1 つずつ選んで、その番号を記入せよ。

11 平等 12 朝日 13 600 14 資本主義 15 20000 16 健康 17 共産主義 18 積極的
19 幸福 20 安全 21 毎日 22 9000 23 限定的 24 家永 25 差別思想

問 2 文中の〔 〕(カ～コ)に最も適当なものを、下の語群(26～40)から 1 つずつ選んで、その番号を記入せよ。

26 2006 27 給付水準 28 能力 29 申請手続 30 教科書 31 才能 32 2009 33 皇室
34 我が国と郷土 35 併給禁止 36 1998 37 義務教育 38 高等教育 39 学力 40 日本国

問 3 文中の下線部に関して、生存権の法的性格について下の 3 つの語をすべて用いながら(語を用いる順序は任意)、**150 字以内**で説明せよ。解答用紙の解答欄に記入せよ。

プログラム規定説 法的権利説 裁判

【6】2012 西南学院大学 2/8, A日程・一般・センター併用 人間科

次の文を読んで、問(1・2)に答えよ。

社会において生じる紛争を法によって解決する作用を担うのが司法権である。日本では、司法権は裁判所に属する(憲法第 76 条)。裁判所が公正な裁判を行うためには他の権力による干渉や圧力を排する必要がある。そのために、司法権の独立の原則が確立されてきた。この司法権の独立の原則は、他の国家機関からの裁判所

の独立と裁判官の〔ア〕の独立という内容をもつ。

裁判所の独立とは、司法組織が全体として他の権力から干渉されないことである。このような独立を確保するため、現行憲法は、最高裁判所が裁判所の内部規律や司法事務処理などに関する事項について〔A〕制定権をもつとしている(憲法第 77 条)。この裁判所の独立は、明治憲法下でも、一応存在していたといわれる。それを物語るのが〔B〕事件である。1891 年、来日した〔イ〕皇太子が、滋賀県で警察官に切りつけられ負傷した。政府は加害者を死刑とするよう主張したが、〔ウ〕児島惟謙は、司法に対する不法な干渉であるとしてその要求を退けた。

裁判官の〔ア〕の独立について、憲法第 76 条 3 項は、「裁判官は、その良心に従ひ独立してその〔ア〕を行ひ、この憲法及び法律にのみ拘束される」と定めている。また、行政機関による裁判官の〔C〕は禁止されている(憲法第 78 条)。

更に公正な裁判を実現するためには裁判官の〔エ〕も保障されなければならない。このため、下級裁判所の裁判官に関しては、〔オ〕のため職務を果たすことができないと裁判により決定された場合と、国会に設けられる〔D〕の裁判による場合(憲法第 64 条、78 条)以外には、罷免されない。また、裁判官は、在任中「相当額の〔E〕」(憲法第 79 条、80 条)を保障されている。

問 1 文中の〔 〕(A～E)に最も適当な語を記入せよ。

問 2 文中の〔 〕(ア～オ)に最も適当なものを、下の語群(11～25)から 1 つずつ選んで、その番号を記入せよ。

- 11 破産 12 心身の故障 13 大審院院長 14 ロシア 15 安心 16 ベルギー
17 業務 18 優越 19 地方裁判所裁判官 20 身分 21 オランダ 22 最高裁判所長官
23 職業 24 非行 25 職権

【7】2012 中央大学 2/9, 統一入試(3・4 教科・フリーメジャー) 法 経済 商 文 総合政策

大学生 A と B の次の会話を読み、問 1 から問 13 の各問に答えなさい。ただし同じ記号の空欄には同じ語句が入る。

A: 最近、参政権や選挙権をめぐる裁判のニュースをよく聞きます。

B: そういえば、先日も、外国に住む日本人が⁽¹⁾最高裁判所の裁判官の国民審査に参加できないことが憲法に違反すると訴えた裁判に対する東京地裁の判決がありました。

A: 最高裁は以前、外国にいる日本人が衆参両院議員の選挙において投票することができるいわゆる在外選挙制度を不十分で違憲であると判断しました。そこで今回の裁判も注目されましたが、原告の訴えそのものは退けられました。

B: でも、裁判所は、在外日本人が最高裁裁判官の国民審査に参加できる制度がないことは、憲法上重大な疑義があるといっています。

A: 国民審査は直接民主制の具体的な制度といわれています。主権者である国民は、常にみずから直接に国政を決定するわけではなく、日本国憲法は、〔A〕としています。このような形の民主制を間接民主制とよびますが、間接民主制の採用は直接民主制の排除を意味するものではなく、憲法は同時に、直接民主制も導入しています。憲法が定める国のレベルでの直接民主制には国民審査の他に、⁽²⁾憲法改正の国民投票と⁽³⁾地方自治特別法の住民投票があります。

B: 地方公共団体のレベルでは、地方公共団体の住民の〔B〕に基づいて、⁽⁴⁾地方自治法上、さまざまな制度が定められています。このように憲法・法律は、直接民主制・間接民主制という両制度を通して、国民(住民)の意思をできるだけ多様な形で政治に反映させようとしています。

A: 国民審査といえば、国民審査制度を使って、議員定数不均衡問題に対して消極的な最高裁の裁判官を

チェックしようという運動が盛んですね。この前も、新聞で見ました。議員定数不均衡というのは、平等選挙をめぐる議論ですね。

B: そうです。平等選挙とは、一人一票主義だけではなく、選挙人の をも保障するものです。つまり選挙人が投じた一票が選挙結果に及ぼす影響力も平等でなければなりません。そのため、選挙区から選出される議員の数(議員定数)はその選挙区の人に応じて配分され、後に人口の変動を考慮して改正されるべきなのですが、実際には選挙区・定数を変更することは国会議員自身の当落や政党の勢力分布に直接影響する問題のためもあり、なかなか改正されません。他方、人口の変動によって、議員定数と選挙人の数の関係(議員一人当たりの選挙人の数)において各選挙区間に格差が生じて、、いわゆる「一票の重み」に格差が生じることになったのです。最高裁は、1976 年と 85 年に衆議院議員選挙における最大 4 倍以上の格差について⁽⁵⁾違憲判決を下しています。最近も、注目すべき判決が出されていますね。

A: 2011 年 3 月に最高裁は 2009 年 8 月の衆議院議員選挙小選挙区の一票の格差 1 対 2.30 を「違憲状態」とあると判断しました。

B: また、この判決では、小選挙区 300 議席のうち 47 都道府県にまず 1 議席を割り当て、残りの議席を人口に比例して配分するという、いわゆる に合理性が無いとされています。参議院議員選挙でも一票の格差が問題となりますが、衆議院と参議院では憲法による「一票の重み」の要請に違いがあるといわれているのはなぜですか。

A: それは、、といわれています。ところで、議員定数不均衡の問題とは違いますが、少し前に、次のような訴えが東京地裁に提起されました。成年後見制度を知っていますか。

B: 精神上の障害(知的障害、精神障害、認知症など)により判断能力が十分でない方が不利益を被らないように、不動産や預貯金などの財産管理、介護などのサービスや施設への入所に関する契約、遺産分割の協議等に関して、その方を援助してくれる人を付けてもらう制度ですね。

A: そうです。この「成年後見制度」を利用して、被後見人になるとその人は選挙権・被選挙権(以下「選挙権」)を失ってしまう。それが、憲法が定める法の下での平等などに違反するとする訴えです。

B: 違憲であるとする訴訟の原告はどのように主張しているのですか。

A: 違憲の主張はいくつかありますが、その中心はこうです。成年後見制度では高齢者や障害者であっても特別扱いをしないで、家庭や地域で通常の生活をする事ができるような社会を作るという、「
」と、本人の意思をできるだけ尊重し現有能力を活用しようという、⁽⁶⁾「自己決定の尊重」という二つの理念と「本人の保護」との調和が基本となっています。とすれば、被後見人の選挙権を一律に奪うのはこのような制度趣旨に反するのではないかという主張です。

B: ⁽⁷⁾日本の社会保障制度全体の理念ともかかわる問題ですね。裁判のゆくえを注目したいと思います。

問 1 下線部(1)に関して、次の①～③の各記述について、それぞれ正しい場合には(ア)を、正しくない場合には(イ)を選び、その記号を解答欄にマークしなさい。

- ① 最高裁判所の裁判官の国民審査は、任命後の最初の衆議院議員総選挙の際に行われ、以後は 10 年ごとに行われる。この投票で有効投票の過半数が罷免を可とする裁判官は罷免される。
- ② 最高裁判所の裁判官の国民審査は、裁判官の身分保障(裁判官の独立)に対する例外であり、国民審査のほか、最高裁の裁判官が意に反してやめさせられることはない。
- ③ 最高裁判所の裁判官の国民審査は、直接民主制の一つである国民解職(リコール)の一種で、憲法 15 条 1 項の国民固有の公務員選定罷免権に基づくものである。

問 2 下記の①～⑤のうち、文中の空欄 A にあてはまる文章の組合せとして最も適当なものを次の選択肢(ア)～(ケ)の中から 1 つ選び、その記号を解答欄にマークしなさい。

- ① そもそも国政は、国民の厳粛な信託によるものであって、その権威は国民に由来し、その権力は国民の

代表者がこれを行行使する。

- ② 国会は、国権の最高機関であって、国の唯一の立法機関である。
- ③ 国民は、平穩に請願する権利を有する。
- ④ 国民は、正当に選挙された国会における代表者を通じて行動する。
- ⑤ 両議院の議員及びその選挙人の資格は、法律でこれを定める。

- (ア) ①と② (イ) ①と③ (ウ) ①と④ (エ) ①と⑤ (オ) ②と③
(カ) ②と④ (キ) ②と⑤ (ク) ③と④ (ケ) ③と⑤

問 3 下線部(2)に関して、下記の①～③の説明について最も適当なものを、次の選択肢(ア)～(ケ)の中から 1 つ選び、その記号を解答欄にマークしなさい。

- ① 憲法改正の承認には、特別の国民投票又は国会の定める選挙の際に行われる投票において、その過半数の賛成が必要である。
- ② 憲法改正の承認のための国民投票については、その手続を具体的に定める法律はまだ成立していない。
- ③ 憲法改正は、国会が各議院の総議員の三分の二以上の賛成で発議し、国民投票によって国民の承認を経なければならない。

- (ア) ①のみが正しい (イ) ②のみが正しい (ウ) ③のみが正しい
(エ) ①と②のみが正しい (オ) ②と③のみが正しい (カ) ①と③のみが正しい
(キ) すべて正しい (ク) 正しいものはない

問 4 下線部(3)に関して、下記の①～③の説明について最も適当なものを、次の選択肢(ア)～(ケ)の中から 1 つ選び、その記号を解答欄にマークしなさい。

- ① 地方自治特別法は、法律制定手続が国会の議決のみによって完成するという「国会単独立法の原則」の例外とされる。
- ② 憲法 95 条によって住民の過半数の同意が必要とされる地方自治特別法とは、特定の地方公共団体にのみ適用される特別法である。
- ③ 憲法 95 条によって地方自治特別法の住民投票が行われた例はまだない。

- (ア) ①のみが正しい (イ) ②のみが正しい (ウ) ③のみが正しい
(エ) ①と②のみが正しい (オ) ②と③のみが正しい (カ) ①と③のみが正しい
(キ) すべて正しい (ク) 正しいものはない

問 5 文中の空欄 B にあてはまる最も適当な語を、次の選択肢(ア)～(オ)の中から 1 つ選び、その記号を解答欄にマークしなさい。

- (ア) 国務請求権 (イ) 公務員の選定罷免権 (ウ) 住民発案権 (エ) 直接請求権 (オ) 住民表決権

問 6 下線部(4)に関して、下記の①～④のうち現行の地方自治法上の制度の組合せとして最も適当なものを次の選択肢(ア)～(イ)の中から 1 つ選び、その記号を解答欄にマークしなさい。

- ① 住民投票の請求 ② 事務の監査請求 ③ 議会の解散請求 ④ 議員または長等の解職請求
(ア) ①と② (イ) ①と③ (ウ) ①と④ (エ) ②と③ (オ) ②と④ (カ) ③と④
(キ) ①と②と③ (ク) ①と②と④ (ケ) ①と③と④ (コ) ②と③と④

問 7 文中の空欄 C にあてはまる最も適当な語を、次の選択肢(ア)～(オ)の中から 1 つ選び、その記号を解答欄にマークしなさい。

- (ア) 投票の能力の平等 (イ) 投票の機会の平等 (ウ) 投票の資格の平等
(エ) 投票の計算の平等 (オ) 投票の価値の平等

問 8 下線部(5)に関して、下記の①～④のうち最高裁が下した違憲判決の組合せとして最も適当なものを次の選択肢(ア)～(イ)の中から 1 つ選び、その記号を解答欄にマークしなさい。

① 朝日訴訟 ② 尊属殺重罰規定訴訟 ③ 砂川事件 ④ 愛媛玉ぐし料訴訟

(ア) ①と② (イ) ①と③ (ウ) ①と④ (エ) ②と③ (オ) ②と④ (カ) ③と④ (キ) ①と②と③
(ク) ①と②と④ (ケ) ①と③と④ (コ) ②と③と④

問 9 文中の空欄 D にあてはまる最も適当な語を、次の選択肢(ア)～(オ)の中から 1 つ選び、その記号を解答欄にマークしなさい。

(ア) 比例代表方式 (イ) 一人別枠方式 (ウ) 小選挙区方式 (エ) 中選挙区方式 (オ) 大選挙区方式

問 10 文中の空欄 E に入る文章として最も適当なものを、次の選択肢(ア)～(オ)の中から 1 つ選び、その記号を解答欄にマークしなさい。

(ア) 衆議院が拘束名簿式を採用しているのに対して、参議院が非拘束名簿式を採用しているから

(イ) 衆議院は 480 人、参議院は 242 人と、議員定数に違いがあるから

(ウ) 参議院には衆議院と違った形で民意を反映させることも考えられるから

(エ) 衆議院は満 25 歳以上、参議院は満 30 歳以上と、被選挙権に違いがあるから

(オ) 衆議院議員選挙には重複立候補制があるが、参議院にはこの制度がないから

問 11 文中の空欄 F にあてはまる最も適当な語を、次の選択肢(ア)～(オ)の中から 1 つ選び、その記号を解答欄にマークしなさい。

(ア) ノーマライゼーション (イ) 社会契約説 (ウ) ナショナル＝ミニマム (エ) 自然権思想

(オ) 公平の原理

問 12 下線部(6)に関して、次の①～③の各記述について、それぞれ正しい場合には(ア)を正しくない場合には(イ)を選び、その記号を解答欄にマークしなさい。

① 憲法上の自己決定権は、日本国憲法 13 条の「幸福追求の権利」を根拠に主張されている。

② 回復の見込みのない、いわゆる植物状態にある患者に対して延命措置を中止して自然な死を迎えさせるという「尊厳死」においては、患者本人の意思は重要な要素ではない。

③ 末期の患者が耐え難い肉体的苦痛に苦しんでいる場合に何らかの方法で死を早める「安楽死」は、日本では法律で明確に認められている。

問 13 下線部(7)に関して、下記の①～③の説明について最も適当なものを、次の選択肢(ア)～(ク)の中から 1 つ選び、その記号を解答欄にマークしなさい。

① 社会保障とその負担のあり方については、高福祉・高負担、高福祉・低負担、低福祉・高負担、低福祉・低負担という 4 つの基本的な理念がある。

② 憲法 25 条は、国民に「健康で文化的な最低限度の生活を営む権利」を保障している。この生存権の保障は、社会保障などの充実によるほかに、国民一人一人の努力によって達成されるべきであるという考えも主張されている。

③ 社会保障の分野でも、サービスの提供を受けた人がその費用を負担するという「受益者負担の原則」が問題となる。高齢者医療費の一部負担や社会保障の財源としての消費税の引き上げなどがその例である。

(ア) ①のみが正しい (イ) ②のみが正しい (ウ) ③のみが正しい (エ) ①と②のみが正しい

(オ) ②と③のみが正しい (カ) ①と③のみが正しい (キ) すべて正しい (ク) 正しいものはない

【8】2012 中央大学 2/11, 一般(3・4教科) 法

次の文章を読んで、下記の設問に答えなさい。

先生： 労働をめぐるさまざまな問題について、考えてみましょう。高校までの教科書でも習ったと思いますが、日本国憲法が労働三権を保障しています。

学生 1： 団結権、団体交渉権、団体行動権(争議権)ですね。これは、労働者と使用者との関係において労働者

働者の立場が弱いことが問題になってきた、ということで保障しているのだと思います。これらの権利は、労働者が集団で使用者と交渉する立場を形成して実行することを保障しています。これを実現するために労働三法が定められています。

学生 2： 労働者の立場が弱いのなら、直接、労働者の待遇を法律で決めて保護してやった方がいいのではないのでしょうか。労働三権を保障すると言っても、結局は交渉に任せるわけですから、間接的で効果が弱い保護の方法に感じるのですが。実際、交渉してもボーナスカットなどされていますし。

先生： どんな法律を定めて、労働者を保護すればいいのでしょうか。具体的に思いつく案を挙げてみてください。

学生 2： 例えば、賃金です。少し前に「ア」という言葉がはやったように、賃金が安すぎて、働いても働いても貧困から抜け出せない人たちがいるそうです。その一方で、A 一部の高い地位にあった公務員が役所を退職して会社の役員になり高額の賃金と巨額の退職金をもらったりしているそうです。このような格差をなくすために、法律で賃金等を一定にすることはできないのでしょうか。

先生： 賃金の下限については、最低賃金法がありますよ。

学生 2： しかし、それだけでは格差は解消できません。賃金の上限についても規制を設けて、同じ会社の労働者なのに賃金が何十倍も違うという格差を解消すべきではないのでしょうか。さらに言えば、会社が異なっても、同じだけ働いたのなら同じ賃金であるべきで、法律により一律に適正な賃金額を決めるというのはどうでしょうか。

学生 3： あ、それとは異なる提案ですが、B リストラを禁止したらどうでしょうか。突然、リストラされ、しかたなく低賃金でキツイ仕事でも働かざるをえない、という人がたくさんいるようですし。

学生 4： その意味では、C 非正規社員の人たちも同じです。会社に D 終身雇用制を義務づける法律を制定すれば、安心して生活ができると思うのですが。

先生： 賃金格差、リストラ、非正規社員の問題を解消するために、法律を作って規制すべきだ、ということですね。具体的には、賃金の上限を規制したり画一的な賃金額を法定したりする、リストラを禁止する、終身雇用を義務化する、といった案が挙げられました。しかし、実際にはそのような法律は作られていませんね。なぜなのでしょう。

学生 2： やはり、経済界からの圧力があるのではないのでしょうか。政党に多額の献金をしていますし。

先生： でも、選挙権は国民にあって、立法府である国会の議員を選出しているのだから、国民の多くはそのような法律を望んでいない、ということになるのではないですか。皆さんは、画一的な賃金にされることに抵抗はないですか。

学生 1： 例えば、賃金の上限に規制をかけたり、画一的な賃金にすることは、能力のある人が、よりよい仕事をして、それに見合った高い賃金を得る機会をなくすことになります。自分の能力を信じて磨きをかけている人たちには、とうてい支持できないでしょう。私も、そんな変な平等は、イヤです。それに、E そういった画一的な賃金体系だったら、多くの労働者は、創意工夫をしたり、がんばって働いたりする意欲を失うのではないのでしょうか。

先生： そうですね。加えて、もし賃金が画一的に規制されたなら、能力のある人たちは海外に活路を見だし、優秀な人材の流出をもたらすかもしれませんね。経営判断、投資判断、技術開発、企画、デザインなど、個人のセンスや能力が重要な分野で優秀な人材を獲得することが困難になり、日本の会社の競争力が低下するかもしれません。その他にも、F 画一的な待遇にはなじまない職種は、ちょっと考えただけでもたくさんあります。また、経済発展のためにも、ある程度の G 雇用の流動性は必要です。どこの会社でも同じ賃金で、誰でも同じ賃金だったら、わざわざ別の会社に移ろうとは思わないでしょう。例えば、新しい産業が発展する段階では、旧来の産業に従事している人材を新し

い産業に迎え入れることが必要です。旧来の産業より良い賃金を用意して人材を集めることができれば、新しい産業が成長することはできないでしょう。

学生 4： 成長期で景気のよい間はいいとして、下り坂になったらどうするのですか。最近では、景気が悪くなることを見越して、非正規社員を大量に採用しているように見えます。非正規社員の人たちは、景気の波を吸収するための犠牲にされることが多いのですが、それを放っておいていいとは思えません。非正規社員を禁止し、すべてを正規社員で採用し、終身雇用にするよう、会社に義務づけたらどうでしょうか。

先生： 正規社員になることを望まない人達も、少なからず存在しますよ。また、すべてを正規社員でないと雇用できないとすると、柔軟な事業展開ができなくなるでしょう。そして、人件費が高くなり、商品・サービスのコストが高くなります。そうして高くなったコストは価格の引き上げにつながります。一般消費者がそれをすんなり負担してくれるわけがなく、安い輸入品を買うようになるでしょう。日本の会社は、これに対抗するため、人件費の安い海外に生産拠点を移すでしょう。H その結果、ますます国内の産業が衰退し雇用が減少します。

学生 3： では、リストラはどうですか。やはり、これを禁止することはできないのでしょうか。

先生： 景気の動きを事前に的確に予測して行動することは、非常に困難です。会社は、直面した波を乗り越えるために、あの手この手を尽くすので精一杯です。リストラは、会社の存続がかかっているからこそ、その必要が生じているのであって、リストラをしてでも費用を削減しなければならない状況になっているのです。リストラを禁止した結果、その会社が生き残れず、つぶれたりしたら、より多くの失業者を生み出すことになるでしょうね。

学生 2： じゃあ、政府は何もしないのですか。やはり労働問題の解決に向けて、何かすべきだと思うのですが。

先生： 政府にできることは限られています。たしかに、政府や会社は個人よりも大きくて力を持っています。しかし、万能ではないのです。経済のグローバル化が進展した今日では、経済に対する政府の影響力は、相対的に低下しています。労働条件も経済活動の一部である以上、政府の思いどおりに動かせるものではないようです。多くの規制を作り、会社と労働者の関係をがんじがらめにするとは、かえって良くない結果をもたらすでしょう。I 自由な経済活動は日本国憲法でも保障された国民の権利であり、同時に経済の原動力でもあるのです。ただし、政府がすべきことも実際にはたくさんあります。J 労働者の権利を保障し、労使交渉を適正に行わせるのもそのひとつですし、その他のK 労働条件の監視も必要でしょう。また、L 失業者に対するケアも必要でしょう。そういった最低限の役割をきちんと果たさねばなりません。

学生 3： 現状とあまり変わりませんね。問題点がこんなにあるというのに、解決することはできず、結局は現状が最適だということでしょうか。

先生： 問題が山積みであることは事実ですが、正しい解決方法が何なのかは、高校までの教科書には書いてなかったでしょう。簡単に思いつくような方法では、実際には解決できない難しい問題がたくさんあるのです。政策に携わる人たちは、現実には問題をよりよい方向へ向かわせようと、あれこれ調査し、考え、試行錯誤しています。みなさんが大学で学ぶのは、そういった領域に踏み込んだ学問ということになりますね。

問 1 文中の空欄(A)を埋めるのに最も適切な語句を、カタカナ 7 文字で答えなさい。

問 2 下線部 A に関して、このような再就職の在り方は何と呼ばれているか、答えなさい。

問 3 下線部 B に関して、「リストラ」の意味について、30 字以内(句読点を含む)で説明しなさい。

問 4 下線部 C に関して、以下の選択肢(a~h)のうち、通常、「非正規社員」に分類されるものを、すべて選

びなさい。解答は、マーク解答用紙にマークすること。

- a. ニート b. フリーター c. SOHO d. パートタイマー
e. アルバイト f. 派遣社員 g. 学生 h. 自営業者

問 5 下線部 D に関して、終身雇用制と並んで、日本的雇用慣行(日本的労使関係)と呼ばれてきたものを 2 つ答えなさい。

問 6 下線部 E に関して、労働者の働く意欲を引き出すために工夫された給与制度を 1 つ挙げなさい。

問 7 下線部 F に関して、このような職種の従業員について、実際の労働時間に関係なく、あらかじめ労使で合意した時間を働いたものと見なして賃金を支払う制度を採用することがある。それを何と呼ぶか、答えなさい。

問 8 下線部 G に関して、下記の産業(a～d)のうち、この 10 年ほどの間の傾向として、就業者数が増加傾向にある産業については 1 を、減少傾向にある産業については 2 を、マーク解答用紙にマークしなさい。

- a. 製造業 b. 農林業 c. 建設業 d. 医療・福祉

問 9 下線部 H に関して、このような現象は何と呼ばれているか、答えなさい。

問 10 下線部 I に関して、次の問いに答えなさい。解答はマーク解答用紙に、2 桁の数字の十の位と一の位をそれぞれマークすること。

(1) 「職業選択の自由」は憲法の第何条に規定されているか、答えなさい。

(2) 「財産権の保障」は憲法の第何条に規定されているか、答えなさい。

問 11 下線部 J に関して、以下の選択肢(a～g)のうち、誤っているものを 1 つ選びなさい。解答は、マーク解答用紙にマークすること。

- a. すべての労働者は、組合への加入を義務づけられている。
b. 組合は、他の組合と協力して交渉してよい。
c. 組合の団体交渉にかかる正当な行為には刑事上の免責があるが、暴力行為は免責されない。
d. 正当な争議行為によって与えた損害について、労働者は賠償責任を負わない。
e. 公務員は、争議行為を禁止されている。
f. 労働協約は、労働契約および就業規則に優先する。
g. 労働協約は、原則として、締結した組合の組合員のみに適用される。

問 12 下線部 K に関して、以下の選択肢(a～e)のうち、誤っているものを 1 つ選びなさい。解答は、マーク解答用紙にマークすること。

- a. 労働基準法は、週 40 時間、1 日 8 時間労働を規定している。
b. 労働基準法は、使用者が労働者に対して支払う賃金は、通貨で、直接、全額、月 1 回以上、定期的に支払うべきことを定めている。
c. 労働基準法は、中間搾取の排除を規定しているが、法律で定めた場合は例外的に、業として他人の就業に介入して利益を得ることが許される。
d. 労働基準法は、女性の出産休暇について、産前 4 週間、産後 8 週間の保障を定めている。
e. 賃金の最低額の基準は、最低賃金法により、産業別・地域別に決められている。

問 13 下線部 L に関して、次の問いに答えなさい。

(1) 失業時に再就職までの間に必要な所得を一定期間保障するために積み立てる社会保険は何か、答えなさい。

(2) 職業安定法に基づいて設置された、求人・求職の情報提供や職業の紹介等を行う公的機関は何か、答えなさい。

【9】2012 中央大学 2/13, 一般(3・4教科) 法

次の文章を読んで、下記の設問に答えなさい。

歴史的にみると、近代の民主政治の発展は、選挙権の拡大によって推進されてきたといっていよいだろう。近代市民革命によって市民階級は政治権力を掌握したが、選挙権に関しては、すべての市民に平等に与えられたわけではなく、1、身分、性別によって制限されていた。そのような状況において、イギリスでは、19世紀前半に、A 男性の普通選挙権や毎年の総選挙などを掲げる2が展開された。また選挙法の改正も実施され、選挙権の制限がしだいに撤廃されてゆき、労働者や農民にも選挙権が保障されるようになった。

そして20世紀になると、多くの国々で選挙権の制限がなくなり、男女平等普通選挙権が保障されるようになった。女性参政権については、1893年にニュージーランドで最初に認められたのを皮切りに、その後イギリスやアメリカなどの国々でも認められた。B 日本の選挙制度においては、1945年の衆議院議員選挙法の改正によって女性参政権が認められ、男女平等普通選挙の制度が確立した。日本国憲法は、第15条で、「公務員の選挙については、成年者による普通選挙を保障する」として、「すべて選挙における3は、これを侵してはならない」と規定している。

選挙制度は国によってたいへん異なっている。選挙制度の主要な要素には、選挙区制、有権者や候補者の資格、C 議席の配分方法などが含まれる。選挙区制には、大きく分けると、D 小選挙区制と大選挙区制がある。小選挙区制は、1選挙区から1人が選出される制度で、イギリスやE アメリカといった二大政党制の国で採用されている。それに対して、大選挙区制は、1選挙区から複数の議員を選出する制度で、戦前の日本で採用されていた時期があった。また大選挙区制の一種の制度である4は、1選挙区から3～5人の議員を選出するもので、戦後の日本では1947年から1993年の衆議院議員総選挙まで採用されていた。この制度においては、1選挙区に複数の候補を擁立することができることから、政党内に5が生まれやすいといわれてきた。日本では、F 1994年の6法の改正で衆議院議員選挙制度は、小選挙区比例代表並立制にかわった。この選挙制度では、現在のところ、小選挙区制で300人、G 比例代表制で7人が選出される。

選挙制度においては、つねに1票の格差が問題とされている。各選挙区の議員定数は、8の結果に基づいて改正されているが、しかし、選出される議員1人当たりの有権者の人口が地域によって異なるということで、格差問題が生じている。日本の選挙制度においてそのような格差が存在するということは、有権者の意思が国の政策に平等に反映されているのかどうかという民主主義の根幹にかかわる問題を提起している。実際問題として、2009年の衆議院議員総選挙の小選挙区における1票の格差の問題について、H 2011年3月23日の最高裁判決は違憲状態という判断を示した。

問1 文中の空欄(1～8)を埋めるのに、最も適切な語句・数字を答えなさい。

問2 下線部Aに関して、(1)フランスと(2)日本で男性の普通選挙権が認められた年をそれぞれ下記の選択肢(a～e)から選んで答えなさい。解答はマーク解答用紙にマークすること。

(1) a. 1776年 b. 1789年 c. 1804年 d. 1848年 e. 1870年

(2) a. 1918年 b. 1920年 c. 1925年 d. 1928年 e. 1945年

問3 下線部Bに関して、日本の現在の選挙制度の記述として誤っているものを下記の選択肢(a～j)から2つ選んで記号で答えなさい。解答はマーク解答用紙にマークすること。

- a. 衆議院議員の任期は4年、参議院議員の任期は6年である。
- b. 参議院議員は3年ごとに半数が改選される。
- c. 衆議院議員総選挙の比例代表区では、非拘束名簿式比例代表制が採用されている。
- d. 参議院議員の議員定数は242人である。
- e. 衆議院議員総選挙の比例代表区では、政党名を記入する。
- f. 参議院議員選挙の比例代表区では、個人名を記入してもよい。
- g. 衆議院議員総選挙の比例代表区は、全国10ブロックに分けられている。

- h. 参議院議員選挙の比例代表区の議員定数は 96 人である。
- i. 衆議院議員総選挙では小選挙区と比例代表区の両方に立候補できる。
- j. 衆議院議員総選挙も参議院議員選挙も投票は選挙区と比例代表の 2 票制である。

問 4 下線部 C に関して、日本の衆議院議員総選挙と参議院議員選挙の比例代表区における議席の(1)配分方法を答えなさい。またその配分方法が(2)参議院議員選挙で採用された年を答えなさい。

問 5 下線部 D に関して、小選挙区制の特徴として誤っているものを下記の選択肢(a～e)から 1 つ選んで記号で答えなさい。解答はマーク解答用紙にマークすること。

- a. 新党が出現しやすい。
- b. 議員が選挙区の利害にとられる傾向がある。
- c. ゲリマンダーといった不公正な選挙区割りが行われやすい。
- d. 買収など不正選挙の可能性が高くなる。
- e. 安定した政権ができやすい。

問 6 下線部 E に関して、(1)アメリカの大統領選挙における被選挙権の資格は何歳以上か、また(2)任期は何年か、それぞれ答えなさい。

問 7 下線部 F に関して、この改正で、選挙運動の中核的な人物が選挙違反をした場合に候補者の当選を無効にする制度が強化されたが、この制度を何というか答えなさい。

問 8 下線部 G に関して、比例代表制の特徴として誤っているものを下記の選択肢(a～e)から 1 つ選んで記号で答えなさい。解答はマーク解答用紙にマークすること。

- a. 死票を最小限に抑えることができる。
- b. 有権者との緊密なつながりを保つことができる。
- c. 連立政権となる可能性が高い。
- d. 少数政党が乱立する可能性がある。
- e. 政党の組織化が必要となり、被選挙権が制限される恐れがある。

問 9 下線部 H に関して、この判断のもととなった小選挙区の格差について正しいものを下記の選択肢(a～e)から 1 つ選んで記号で答えなさい。解答はマーク解答用紙にマークすること。

- a. 1.2 倍 b. 1.8 倍 c. 2.3 倍 d. 3.1 倍 e. 4.0 倍

【10】 2012 中央大学 2/14, 一般 I 経済

これまで、権利と権力をめぐって様々な議論がなされてきた。権利と権力について考えるうえで、検討されるべき重要な思想・学説の一つとして、社会契約説を挙げることができるであろう。

社会契約説の代表的な思想家の一人であるホッブズは、その著書『リヴァイアサン』を [①] 年に出版した。ホッブズは、その著書において、a. 国家 がどのように樹立されたのかということを論理的に説明するために、自然状態という国家が樹立される以前の [②] や b. 特権 が存在しない状態を想定した。そして、その自然状態においては、すべての人間は自然権を有する主体であると規定されている。ホッブズは、自然状態において、各個人が自己の [③] の保存をはかるために自然権を行使し合う結果として、「万人の万人に対する闘争状態」が発生するとした。人々は、この闘争状態を回避するために自然権を互いに放棄し、社会契約を締結して国家を樹立する。そして、人々が有していた自然権を譲渡された国家主権者は、強大な権力を有するとされる。ホッブズは、この国家を [④] のなかに登場する怪獣「リヴァイアサン」のようなものであると考えた。つまり、国家は、強大な権力をもつがゆえに、あたかも怪獣のような存在であるというのである。

社会契約説のもう一人の代表的な思想家として、ロックの名を挙げることができる。ロックは、 [⑤] 年に『統治二論』を出版し、自己の社会契約説を展開した。ロックは、ホッブズとは異なって、自然状態が必然

的に闘争状態をもたらすものであるとは考えなかった。ロックも、自然状態において、人々は自然権を有していると考えていたが、その自然権とは、「③」、「自由」、「⑥」についての人間の権利を意味するものであった。そして、ロックは、政府は人々の自然権を保障するという目的のために権力を⑦されたものであるとした。したがって、ロックは、政府が人々の自然権を侵害した場合には、人々は⑧権を行使することができると論じたのである。

次は、現代の日本国憲法における権利と権力についてみていくこととしよう。日本国の最高法規であり、「国民民主権」、「⑨」、「基本的人権の尊重」という三大原則からなる日本国憲法は、⑩年5月3日に施行された。この日本国憲法において、権力とは、あくまでも国民の⑪が行使するものであるとされている。すなわち、日本国憲法の前文では、「そもそも国政は、国民の厳粛な⑦によるものであつて、その権威は国民に由来し、その権力は国民の⑪がこれを行使し、その⑫は国民がこれを享受する。これは人類普遍の原理であり、この憲法は、かかる原理に基くものである」とされているのである。また、日本国憲法では、基本的人権が保障されている。日本国憲法第⑬条において、「国民は、すべての基本的人権の享有を妨げられない。この憲法が国民に保障する基本的人権は、侵すことのできない⑭の権利として、現在及び将来の国民に与えられる」とされ、基本的人権が⑭不可侵の権利であるとされているのである。しかし、この基本的人権は、日本国憲法第12条において、「この憲法が国民に保障する自由及び権利は、国民の不断の努力によつて、これを保持しなければならない。又、国民は、これを⑮してはならないのであつて、常に⑯のためにこれを利用する責任を負ふ」とされていることも忘れてはならないであろう。

日本国憲法が保障する国民の基本的人権とは、具体的には、「平等権」、「自由権」、「社会権」、「参政権」、「⑰権」といった諸権利である。まず、これらの諸権利のうち、平等権に関していえば、日本国憲法の第⑱条第1項では、「すべて国民は、法の下に平等であつて、⑲、信条、性別、社会的②①又は門地により、政治的、経済的又は社会的関係において、差別されない」とされている。また、日本国憲法は、自由権として、精神の自由、身体の自由、経済の自由といったものを保障している。そして、社会権としては、生存権、⑳を受ける権利、勤労の権利といったものが保障されている。なお、参政権は、現実の政治や政策を通じて国民の権利の実現をはかるための権利であり、⑰権は、国民の権利が侵害された際に国や地方自治体に救済を求める権利である。

問1 文中の空欄①～⑳にあてはまる適切な語句または数字を解答欄に記入しなさい。ただし、同じ番号の空欄には同じ語句または数字が入る。

問2 下線部aに関連して、ドイツの法学者のイエリネックは、国家はある三つの要素を有してはじめて成立するとした。その国家の三要素のうち、一つは領域(領土、領空、領水を含む)であるが、残りの二つは何か、答えなさい。

問3 下線部bに関連して、次の文章を読んで設問に答えなさい。

17世紀のイギリスの裁判官であるコーク(クック)は、王権の絶対性を主張する当時のイギリス国王に対して、13世紀のイギリスのある法律家の「国王といえども、神と法の下にある」という言葉を引いて、王権に対するコモン・ローの優位を説いた。つまり、コーク(クック)は、法はすべての者に平等に適用されるものであつて、国王といえども法を超越する特権を有してはおらず、法の定めに従わなければならないと考えていたのである。

- 1) 上の文章中の「13世紀のイギリスのある法律家」とは誰か、答えなさい。
- 2) 上の文章中の「王権の絶対性」を主張したイギリス国王とは誰か、答えなさい。

問4 下線部cに関連して、この生存権を保障している日本国憲法第25条第1項の条文を正確に書きなさい。

【12】 2012 同志社大学 2/6,学部個別日程 文 経済

次の文章を読み、下の設問(設問 1～設問 5)に答えよ。

国家は人権保障のために設立された機構であり、したがって国家の統治権も人権保障という目的の範囲内でのみ行使されうる——この考え方は、(a)自然権思想および社会契約説によって生まれ、市民革命を通じて確立した近代立憲主義思想の、重要な要素である。人権の思想が歴史的に最も早く登場したのは、イギリスであった。もっとも、イギリスにおいて宣言された権利・自由は、イギリス人が歴史的にもっていた権利・自由であって、「人権」というよりは、「国民権」というべきものであった。

18 世紀末の近代市民革命の時代に至り、近代的な人権宣言が登場する。まずは、(b)アメリカ諸州の憲法に人権宣言の規定が設けられた。フランス人権宣言も、アメリカ諸州憲法の人権宣言と同じ思想に基づいて制定された。近代立憲主義成立当初の人権宣言では、表現の自由、信教の自由、人身の自由、財産権などの、個人単位の消極的な(A)が掲げられた。フランス人権宣言の影響の下で、ヨーロッパ諸国に、人権宣言を含む近代立憲主義の憲法が制定されていく。19 世紀末に大日本帝国憲法が制定され、(B)が認められたが、多くの人権規定には制限が設けられていた。例えば同 22 条では、「日本臣民ハ(ア)内ニ於テ居住及移転ノ自由ヲ有ス」と規定されている。

第二次世界大戦後の日本国憲法で保障された自由権は、大別すると、(C)の自由、人身の自由、(c)経済の自由に分けられる。経済の自由に関して、憲法 22 条は、「何人も、(イ)に反しない限り、居住、移転及び(ウ)を有する」と規定する。あるいは、憲法 29 条はその 1 項で、「(エ)は、これを侵してはならない」とし、さらにその 2 項で、「(エ)の内容は、(イ)に適合するやうに、(D)でこれを定める」とし、その 3 項では「私有財産は、正当な(オ)の下に、これを公共のために用ひることができる」と規定している。

〔設問 1〕 文中の(A)～(D)に最も適切な語句を、下の語群から 1 つ選び、その番号を解答欄Ⅱ－乙の A～D に記入せよ。

1. 社会権 2. 法律 3. 参政権 4. 幸福追求の権利 5. 自由権 6. プライバシー権
7. 精神 8. 生存権 9. 命令 10. 判例 11. 社会保障 12. 臣民の権利 13. 条例 14. 表現

〔設問 2〕 文中の(ア)～(オ)には憲法の条文中の語句が入る。最も適切な語句を、解答欄Ⅱ－甲の ア～オに記入せよ。

〔設問 3〕 下記の文章 1～3 は、下線部(a)を提唱した思想家たちが記したものである。それらの思想家の一人であるホブズが 1651 年に刊行した著書名を、解答欄Ⅱ－甲に記入せよ。また、1～3 の文章の中から、ホブズのその著書に記されたものを 1 つ選び、その番号を解答欄Ⅱ－乙に記入せよ。

1. 「もし人民が、その立法部の存続期間に制限を設け、個人または集会のうちにあるこの至高の権力を単に一時的なものとした場合や、権威をもつ人々の失策によってその至高の権力が彼らの手から失われる場合には、この権力喪失、あるいは、定められた期間の終了により、その至高の権力は社会に戻るであろう。」
2. 「もし社会契約から、その本質的でないものを取りのぞくと、それは次の言葉に帰着することがわかるだろう。『われわれの各々は、身体とすべての力を共同のものとして一般意志の最高の指導の下におく。そしてわれわれは各構成員を、全体の不可欠の一部として、ひとまとめとして受けとるのだ。』」
3. 「全員に畏怖の念を起こさせる共通の権力が存在しないときには、人々は、いわゆる闘争の状態に、すなわち、万人の万人に対する闘争の状態に置かれている。」

〔設問 4〕 下線部(b)に関して、独立宣言と同じ年に制定された、人権宣言の先駆をなすといわれる成文憲法の名称を、解答欄Ⅱ－甲に記入せよ。

〔設問 5〕 下線部(c)に関して、以下の e～g の判決文(いずれも抜粋で、憲法の条文数は「＊」を用いて伏せ字にしている)を読み、**憲法 22 条に関するものには数字の 1 を、憲法 29 条に関するものには数字の 2 を、**解答欄Ⅱ－乙の e～g に記入せよ。

- e. 「森林法 186 条が共有森林につき持分価額 2 分の 1 以下の共有者に民法 256 条 1 項所定の分割請求権を否定しているのは、森林法 186 条の立法目的との関係において、合理性と必要性のいずれをも肯定することのできないことが明らかであって、この点に関する立法府の判断は、その合理的裁量の範囲を超えるものであるといわなければならない。したがって、同条は、憲法＊条 2 項に違反し、無効というべきであるから、共有森林につき持分価額 2 分の 1 以下の共有者についても民法 256 条 1 項本文の適用があるものというべきである。」
- f. 「薬局の開設等の許可基準の 1 つとして地域的制限を定めた薬事法 6 条 2 項、4 項・・・は、不良医薬品の供給の防止等の目的のために必要かつ合理的な規制を定めたものということができるから、憲法＊条 1 項に違反し、無効である。」
- g. 「本法所定の小売市場の許可規制は、国が社会経済の調和的発展を企図するという観点から中小企業保護政策の一方策としてとった措置ということができ、その目的において、一応の合理性を認めることができないわけではなく、また、その規制の手段・態様においても、それが著しく不合理であることが明白であると認められない。そうすると、本法 3 条 1 項、同法施行令 1 条、2 条所定の小売市場の許可規制が憲法＊条 1 項に違反するものとすることができないことは明らかである。」

【13】2012 獨協大学 2/2, B方式 外国語 国際教養 経済 法

次の文章を読んで、下記の問に答えなさい。

様々な人権の保障を定める日本国憲法第三章のタイトルは「国民の権利及び義務」となっている。それでは、外国人に対しては、憲法上の権利は保障されないのだろうか。

この点につき、日本国憲法が、人権とは国家成立以前の自然権としてすべての人に保障されるという考え方をとっていること(第 11 条、97 条)、また、国際協調主義(前文、第 98 条)をとっていることなどから、外国人にも憲法上の権利が保障されると考えられる。外国人に対して、どこまで権利の保障が及ぶのかについて、かつては、憲法の条文に「何人も」という文言があるもののみ外国人も対象となる、という考え方もあった。しかし、今日では、1の判決にもあるように、「憲法第三章の諸規定による基本的人権の保障は、権利の2上日本国民のみをその対象としていると解されるものを除き、わが国に在留する外国人に対しても等しく及ぶ」と解するのが一般的である。

では、外国人に対して、具体的にどのような権利が保障されるのか、または、されないのか。たとえば、社会権は、国民に対してのみ保障されると考えられてきたが、1981 年に日本が3に加入したのを契機に、児童手当法や4などから国籍要件が撤廃され、外国人に対しても社会権が一部保障されるようになった。また、選挙権も、国政レベルについては、憲法第 15 条が「公務員を選定し、及びこれを罷免することは国民5の権利」と定めていることから、外国人に対しては保障されないと解するのが一般的である。しかし、地方レベルについては、1995 年に最高裁判所が、憲法第 93 条 2 項で「地方公共団体の長、その議会の議員…は、その地方公共団体の住民が、直接これを選挙する」と定められていることから、6外国人に対して地方選挙権を認めることは、憲法上禁止されていない、との判決を下している。さらに、2002 年には、滋賀県の7において、周辺自治体との合併問題に関する8で、6外国人の参加が初めて認められた。

以上のように、外国人に対する権利保障は、徐々に拡大しているといえよう。しかし、外国人を一律に犯罪者扱いし、個人の尊厳を傷つけるものであるとして批判を受けていたAが、1999 年に9の改正により全面的に廃止されたにもかかわらず、2006 年の10の改正により再び行われるようになっている。また、

2010 年度から実施された民主党のマニフェストの一つが、朝鮮学校にまで適用されるかどうかについての判断は二転三転し、反対の声も根強かった。

一口に「外国人」といっても、長年日本に暮らしている人と、一時的な旅行者を同列に論じることは適切ではない。それぞれの生活実態や日本との結びつきを考慮した上で、どこまで憲法上の権利が保障されるのかを検討していくべきである。

〔問 1〕 文中の空欄 1 ～ 10 に入る最も適切な語句を下記の語群(ア)～(ト)の中から選び、その記号を解答欄にマークしなさい。

- (ア) 条例制定 (イ) 外国人登録法 (ウ) 生活保護法 (エ) 人種差別撤廃条約 (オ) 独自 (カ) 永住
(キ) 特有 (ク) マクリーン事件 (ケ) 米原町 (コ) 難民条約 (サ) 自由権規約 (シ) 住民投票
(ス) 森川キャサリーン事件 (セ) 定住 (ソ) 国民年金法 (タ) 刈羽村 (チ) 固有 (ツ) 本質
(テ) 出入国管理及び難民認定法 (ト) 性質

〔問 2〕 文中の空欄 A に入る最も適切な語句を解答欄に記入しなさい。

〔問 3〕 文中の下線部に関連して、このマニフェストは何か。最も適切な語句を解答欄に記入しなさい。

【13】 2012 獨協大学 2/23, C方式(選択科目) 外国語 国際教養 経済 法

平等原則は、近代人権思想の中核をなすものである。日本国憲法は第 14 条で「法の下での平等」を保障するだけでなく、戦前の「家」制度による女性差別の反省のもとに、第 24 条で家族生活における「1」の本質的平等をも保障している。にもかかわらず、民法の家族に関する規定の中には依然として戦前の「家」制度をひきずっているものもある。

たとえば、民法第 750 条は、婚姻に際し、夫又は妻のどちらか一方の氏を称するよう定めているが、これは一方の当事者に氏の変更を強制することになり、名前についての 2 (憲法第 13 条) の侵害と解される。次に民法第 733 条は、女性に対してのみ、3 ヶ月間の再婚 4 期間を定めているが、その期間が長すぎる、あるいはそもそも不要であるという意見も多い。また、民法第 772 条によれば、離婚前に妊娠し、離婚後 5 日 以内に生まれた子どもは、離婚前の夫の子どもとみなされる。したがって、結婚生活が破綻し、離婚前にはすでに別居しているような場合でも、生まれた子どもは法律上前夫の子どもとされてしまうので、これを避けようと出生届が出されず、子どもが無 6 になってしまう例もある。

さらに民法第 900 条 4 号但書は、婚姻届を出していない男女の間に生まれた非嫡出子の相続分を、嫡出子の 7 と定めているが、これは 8 による差別であるとして、国内のみならず、国際社会においても非難されている。また、民法第 731 条が、男女で婚姻最低年齢に差を設けていることも、先進国の法制度や子どもの権利条約などに照らして疑問視されている。

一方、職場における女性の地位については、女性のみ「結婚退職制」や男女別定年制といった差別的な制度が存在したが、これらに対して裁判所は、民法第 90 条の 9 に違反するとして無効の判決を下している。その後、1979 年に国連総会で採択された女性差別撤廃条約の批准に先立ち、1985 年に 10 が制定され、その後も法整備が進められてきた。こうした流れの中、2002 年には、①男女を「総合職」と「一般職」に分けて採用したことは 10 に反する不合理な差別であるとの判決が東京地裁から出ている。しかし、就職の際の差別や、賃金・昇進などについての差別的取り扱いなど、様々な問題が依然として残されている。

以上のように、家庭や職場における性差別がなかなか解消されない背景には、根強く残る②男女の固定的な役割分担意識がある。このような固定観念をいかに打破していくかが、性差別解消に向けての根本的な課題である。

〔問 1〕 文中の空欄 1 ～ 10 に入る最も適切な語句を下記の語群(ア)～(ト)の中から選び、その記号を解答欄にマークしなさい。

- (7) 200 (イ) 禁止 (ウ) 門地 (エ) 6 (オ) 国籍 (カ) 両性 (キ) 私的自治 (ク) 猶予
 (ケ) 300 (コ) 男女雇用機会均等法 (サ) 9 (シ) 自己決定権 (ス) 男女共同参画社会基本法
 (セ) 戸籍 (ソ) 公序良俗 (タ) 2分の1 (チ) 出生 (ツ) 男女 (テ) 平等権 (ト) 3分の1

〔問2〕 文中の下線部①に関連して、このような制度を何というか。

〔問3〕 文中の下線部②に関連して、生物学的性差(セックス)ではなく、社会的、文化的に作られた性差(ジェンダー)に基づく偏見にはどのようなものがあるか。「家事や育児は女性がすべきである」のような具体例を一つ挙げて(ただし前記の例を除く)、30字以内で解答欄に記入しなさい。

【14】2012 名古屋学院大学 1/30,一般(前期(2・3教科型)) 経済 商 外国語 スポーツ健康

日本国憲法の存在する目的は、基本的 A 人権 の保障にある。憲法 97 条に「人類の多年にわたる自由獲得の努力の成果」と示されるように、人類の長い歴史は大半が一部の人間(王や独裁者など)によって、それ以外の人々の自由が奪われ差別を受けるものであった。この歴史を繰り返さないようにするためにも、基本的人権の保障が必要になるが、この目的を実現するには、政治機構の存在が必要になる。日本国憲法は日本の政治機構についても詳細に規定しており、権力分立の考え方を採用している。

権力分立の考え方の一つとして、三権分立があるがこれは立法権を B 国会 に、行政権を(ア)に、司法権を裁判所に属させ、三権は相互に抑制と均衡の関係にあるというものである。

近年、国会が二院制(衆議院と(イ))を採用していることを一つの契機として、ねじれ国会が誕生している。また、2009 年からスタートした国民が裁判官と一緒に裁判に参加する(ウ)もある。これらの事例は、日本国憲法から見た場合、問題がないかどうか、国民一人一人が今後考えていく必要がある。

日本の裁判制度は、C 冤罪 の可能性を出来る限り排除するために、(エ)を採用する。国民が参加する(ウ)は第一審の地方裁判所で行なわれ、被告人が有罪かそうでないかを判断するこの裁判は(オ)を取り扱う。このような国民参加型の制度は他にも(カ)がある。これは検察官の不起訴処分の適否を審査する。ところで、日本国憲法はこの国の最高法規であることから、この憲法の規定に反する(キ)を無効にすることができる違憲法令審査権がある。この権限は日本のすべての裁判所がもつものである。

問1 下線部 A の人権の説明として **適当でないもの** をひとつ選び、記号で答えよ。 12

- ① 日本国憲法が保障する経済的自由権は、居住・移転の自由や職業選択の自由である。
- ② 日本国憲法も規定する社会権は 1919 年のフランス人権宣言に初めて規定された。
- ③ 大日本帝国憲法は日本国憲法とは異なり、法律の範囲内において認められる臣民の権利が規定されていた。
- ④ 人権保障の考え方は国際的な関心事になっており、多くの条約が存在する。

問2 下線部 B の国会の権限として **適当でないもの** をひとつ選び、記号で答えよ。 13

- ① 国政調査権 ② 弾劾裁判所の設置 ③ 法律の制定 ④ 条約の締結

問3 日本国憲法は下線部 C の冤罪を防止するための規定が多くある。その内容が最も適当なものをひとつ選び、記号で答えよ。 14

- ① 警察官は被疑者を取調べる際、自白を得るために恫喝したり水を飲ませないことが許される。
- ② 逮捕令状は警察署内で発行される。 ③ 被告人には弁護人依頼権がある。
- ④ 警察官は法に基づかず恣意的に容疑者を逮捕できる。

問4 最高法規である日本国憲法の特徴として **適当でないもの** をひとつ選び、記号で答えよ。 15

- ① 日本国憲法を尊重し擁護する義務を負うのは天皇や公務員である。
- ② 日本国憲法を尊重し擁護する義務を負うのは国民である。
- ③ 日本国憲法は法律とは異なり、憲法改正に慎重な手続を必要とする。

④ 日本国憲法は法律や命令よりも上位規範である。

問5 (ア)と(イ)に入る語句の組み合わせで最も適当なものをひとつ選び、記号で答えよ。 16

① 内閣—貴族院 ② 地方自治—貴族院 ③ 内閣—参議院 ④ 地方自治—参議院

問6 (ウ)と(エ)に入る語句の組み合わせで最も適当なものをひとつ選び、記号で答えよ。 17

① 陪審制度—三審制 ② 裁判員制度—三審制 ③ 陪審制度—一審制 ④ 裁判員制度—一審制

問7 (オ)～(キ)に入る語句として最も適当なものを次から選べ。ただし、解答の際、(オ)は 8, (カ)は 19, (キ)は 20 にマークすること。

① 憲法 ② 法律 ③ 検察審査会 ④ 警察審査会 ⑤ 刑事事件 ⑥ 民事事件

【15】2012 二松學舎大学 2/2, A方式 国際政治経済

憲法第11条では、「国民は、すべての①基本的人権の享有を妨げられない。この憲法が国民に保障する基本的人権は、侵すことのできない永久の権利として、現在及び将来の国民に与えられる」と規定している。また、第a条では、「日本国民たる要件は、②法律でこれを定める」と規定している。さらに、人権は、人種、性、身分などの区別によらず、人間である以上当然に享有できる普遍的な権利であると考えられている。しかし、日本国憲法は、世襲の天皇制を定め、また、第3章には「国民の権利及び義務」という表題をつけ、文言上、人権の主体を一般国民に限定するかのような外観をとっている。そこで、一般国民のほかに、いかなる者が人権を享有することができるのか、が問題となる。

一般国民の中に未成年者が含まれることは言うまでもないが、未成年者は心身ともにいまだ発達の途上にあるため、憲法上、参政権の制限等があったり、地方公共団体の制定する条例によって、表現の自由に一定の制約を受ける場合がある。しかし、これらは③未成年者への配慮の観点からの制約である。子どもの生活や権利を守るために法律が整備され、また日本ではb年に「子どもの権利条約(児童の権利条約)」が批准されている。

天皇も、日本の国籍を有する日本国民であり、人権は保障される。けれども、皇位の世襲と職務の特殊性から必要最小限度の特例的な制約が認められている。たとえば④国事行為を除いて国政に関する機能を有しない天皇には、参政権は認められないと解されているし、その他に、c, d, eなども認められていない。

人権は個人の権利であるから、その主体は、本来人間でなければならない。しかし、経済社会の発展に伴い、法人の活動の重要性が増大し、法人もまた人権享有主体であると解されるようになった。法人が現代社会において一個の社会的実体として重要な活動を行っていることを考えあわせると、⑤法人に対しても一定の人権の保障が及ぶと解するのが妥当である。

人権の享有主体について考えるとき、特に多くの問題をかかえているのが、外国人の人権である。人権が前国家的権利としての性格を有するものであり、また、⑥国際人権規約等に見られるように人権の国際化の傾向が顕著になったことから、外国人にも、権利の性質上適用可能な人権規定は、すべて及ぶと考えるのが妥当である。従来、外国人に保障されない人権の代表的なものとして、参政権、f, gが挙げられている。その他の権利は、外国人にも保障されるが、日本人とまったく同じというわけではない。

問1 下線部①に関連して、人権は侵すことのできない権利であるが、無制約のものではない。日本国憲法では、これを制約するために「公共の福祉」という言葉を用いているが、これが規定されている条文の組み合わせとして最も適当なものを、次の(ア)～(エ)のうちから1つ選び、その記号をマークしなさい。

(ア) 第29条(財産権) — 第31条(法定手続きの保障)

(イ) 第22条(居住・移転・職業選択の自由、外国移住・国籍離脱の自由) — 第29条(財産権)

(ウ) 第21条(集会・結社・表現の自由、検閲の禁止、通信の秘密) — 第22条(居住・移転・職業選

択の自由, 外国移住・国籍離脱の自由)

(イ) 第 12 条(自由・権利の保持義務, 濫用の禁止, 利用の責任) — 第 14 条(法の下での平等, 貴族制度の否認, 栄典の限界)

問 2 文中の空欄 に当てはまる数字として最も適当なものを, 次の(ア)～(エ)のうちから 1 つ選び, その記号をマークしなさい。

(ア) 8 (イ) 10 (ウ) 12 (エ) 14

問 3 下線部②に関連して, この法律名として最も適当なものを, 次の(ア)～(エ)のうちから 1 つ選び, その記号をマークしなさい。

(ア) 家族法 (イ) 戸籍法 (ウ) 国籍法 (エ) 登記法

問 4 下線部③に関連して, 法律の条文として**適当でないもの**を, 次の(ア)～(エ)のうちから 1 つ選び, その記号をマークしなさい。

(ア) 14 歳に満たない者の行為は, 罰しない。

(イ) 罪を犯すとき 18 歳に満たない者に対しては, 死刑をもつて処断すべきときは, 無期刑を科する。

(ウ) 男は, 18 歳に, 女は, 16 歳にならなければ, 婚姻をすることができない。

(エ) 年齢満 18 年未満の者は, 選挙運動をすることができない。

問 5 文中の空欄 に当てはまる語句として最も適当なものを, 次の(ア)～(エ)のうちから 1 つ選び, その記号をマークしなさい。

(ア) 1989 (イ) 1992 (ウ) 1994 (エ) 1997

問 6 下線部④について最も適当なものを, 次の(ア)～(エ)のうちから 1 つ選び, その記号をマークしなさい。

(ア) 法律, 条例, 条約の公布 (イ) 最高裁判所長官の指名

(ウ) 国会の解散 (エ) 国会の召集

問 7 文中の空欄 に当てはまる語句の組み合わせとして最も適当なものを, 次の(ア)～(エ)のうちから 1 つ選び, その記号をマークしなさい。

(ア) 職業選択の自由 外国移住の自由 国籍離脱の自由

(イ) 職業選択の自由 婚姻の自由 財産権

(ウ) 言論の自由 婚姻の自由 国籍離脱の自由

(エ) 言論の自由 外国移住の自由 財産権

問 8 下線部⑤に関連して, 法人に保障が及ぶ人権として**適当でないもの**を, 次の(ア)～(エ)のうちから 1 つ選び, その記号をマークしなさい。

(ア) 請願権 (イ) 生存権 (ウ) 国家賠償請求権 (エ) 裁判を受ける権利

問 9 下線部⑥について**適当でないもの**を, 次の(ア)～(エ)のうちから 1 つ選び, その記号をマークしなさい。

(ア) 1966 年に国連総会で採択されたもので, 世界人権宣言を条約化したものである。

(イ) 日本は 1979 年に批准したが, 公休日の報酬, 公務員の争議権, 中等・高等教育の無償化の 3 点については適用を留保している。

(ウ) 経済的・社会的及び文化的権利に関する国際規約(A 規約)と, 市民的及び政治的権利に関する国際規約(B 規約)とからなっている。

(エ) 1989 年には死刑廃止をめざす A 規約の「死刑廃止条約」が採択され, 1991 年に発効した。

問 10 文中の空欄 に当てはまる語句として最も適当なものを, 次の(ア)～(エ)のうちから 1 つ選び, その記号をマークしなさい。

: (ア) 裁判を受ける権利 (イ) 請願権 (ウ) 社会権 (エ) 財産権

: (ア) 信教の自由 (イ) 表現の自由 (ウ) 学問の自由 (エ) 入国の自由

【16】 2012 日本大学 2/2, A方式(第1期) 生物資源科

a. 日本国憲法の基本原理の一つである基本的人権の保障は、各条文で規定されているが、基本的人権は、その権利の性質により包括的基本権および個別的基本権に大別され、さらに後者は、平等権、自由権、社会権、参政権および受益権などに分類される。

包括的基本権は、個々の人権規定の総則的性格を有する権利として、基本的人権の普遍性・固有性・不可侵性などを定める(第 11, 97 条)と同時に、権利の濫用禁止や□1による一定の制約性を規定している(第 12, 13 条)。

個別的基本権のうち、平等権は、法の下での平等(第 14 条)や両性の平等(第 24 条)その他の条文に規定されている。自由権は、その権利の性質により、さらにb. 精神的自由権、経済的自由権および人身の自由に分類される。このうち、最も多くの条文数が割かれている人身の自由は、奴隷的拘束・苦役からの自由(第 18 条)、□2□の保障(第 31 条)、拷問・残虐刑の禁止(第 36 条)その他の規定から構成されている。

社会権は、自由競争社会の進展により生じた労働紛争や貧富の差などの社会問題を是正するべく、国家による市民社会への積極的介入により生成された権利である。20 世紀の人権とも呼ばれ、世界で最初に明文規定で保障したのは□3であるとされている。この権利は、生存権(第 25 条)、教育を受ける権利(第 26 条)およびc. 労働権(第 27, 28 条)などから構成され、このうち生存権は、いわゆる「人間らしく生きる」権利として、様々な社会保障・社会福祉制度の根拠規定となっているため、その内容や質が常に問われ、朝日訴訟や□4といった重要な判例も数多く存在する。このほか、参政権や受益権も重要である。

また、制定から一度も改正を行っていない日本国憲法に明文規定の無い、いわゆる「d. 新しい人権」と称される権利概念が、第 13 条の幸福追求権や第 25 条の生存権を解釈上の根拠として主張されているが、最高裁判所が正面から権利として承認しているものは、その一部にとどまっている。

問 1 文中の□1～□4に入れるのに最も適切なものを、それぞれの①～④から一つずつ選びなさい。

- | | |
|----|---|
| □1 | ① 国家の利益 ② 国民の総意 ③ 公共の福祉 ④ 社会的調和 |
| □2 | ① 法定手続 ② 黙秘権 ③ 刑事被告人の権利 ④ 二重処罰禁止 |
| □3 | ① 合衆国憲法修正条項 ② ワイマール憲法 ③ ソビエト憲法 ④ 国際人権規約 |
| □4 | ① 松山事件 ② 砂川訴訟 ③ 滝川事件 ④ 堀木訴訟 |

問 2 下線部 a に関連する次の記述のうち、最も適切なものを、次の①～④から一つ選びなさい。□5

- ① 国民主権の下で、天皇は日本国および日本国民統合の象徴であるため、国事に関する一切の権限を有しないものとされている。
- ② 天皇の基本的人権の保障は、その地位の特殊性による最低限の制約のみが許される。例えば、職業選択の自由の制限は許されるが、表現の自由や参政権の制限は許されない。
- ③ わが国の政府の公式解釈は、「自衛のために必要な最小限度の実力の保有は憲法 9 条に違反しない」というものであり、自衛隊は合憲であるとの立場を一貫してとっている。
- ④ 平和主義を標榜するわが国では、核兵器について、いわゆる非核三原則を国会で決議しているが、その内容は「作らず、買わず、保有せず」である。

問 3 下線部 b に関して、最も適切な記述を、次の①～④から一つ選びなさい。□6

- ① 思想良心の自由および表現の自由は、ともに精神的自由権の一部をなす重要な権利であり、一切の制限は許されない。
- ② 学問の自由には学問を教授する自由も含まれるが、大学だけでなく小中学校などの教育機関における教授の自由も、同レベルに保障される。
- ③ 憲法第 20 条は信教の自由および政教分離の原則を定めているが、最高裁判所は、津地鎮祭訴訟では違憲判決、愛媛玉串料訴訟では合憲判決を下した。

- ④ 憲法第 21 条は検閲の禁止を定めるが、学校教育法に基づき行われる教科書検定の是非が争われた家永訴訟において、最高裁判所は、検閲に当たらず合憲であるとの判決を下した。

問 4 下線部 c に関して、最も適切な記述を、次の①～④から一つ選ばない。 7

- ① 労働者には労働基本権が保障されているが、その具体化であるいわゆる労働三法とは、労働組合法、労働関係調整法および最低賃金法である。
- ② 過労死の増加などが社会問題とされるなか、労働災害に罹災した労働者を保護する仕組みの一つに労働者災害補償保険(労災保険)制度がある。
- ③ 男女雇用機会均等法や男女共同参画社会基本法の制定により、今日では、男女の賃金格差はほとんどみられなくなった。
- ④ 地方公務員の労働基本権の制限について、一般職公務員は争議権のみが禁止されるのに対して、警察官や消防士は団体交渉権および争議権が禁止され、団結権のみが許されている。

問 5 下線部 d に関して、新しい人権として主張される権利概念と、これに密接に関連する訴訟の組み合わせとして最も適切なものを、次の①～④から一つ選ばない。 8

- ① 知る権利 ―― 三菱樹脂事件 ② 自己決定権 ―― 白鳥事件
- ③ 環境権 ―― 国立マンション訴訟 ④ プライバシーの権利 ―― 軈の浦訴訟

【17】 2012 広島修道大学 2/3, 一般(前期A日程)・センター併用 人文 経済科

日本国憲法が保障する基本的人権には、自由権がある。自由権とは、国家からの自由ともいう。個人に対する国家権力の干渉・制限を排除し、個人の自由な意思決定と活動を保障するために認められる人権である。

この自由権は、ア、イ、ウの3つに分けられる。

アは、精神活動の自由のことで、19条エ、20条オ、23条学問の自由において認められるといわれる。また、精神活動を外部に表明するための自由ということで、21条カも認められている。

イは、経済活動の自由である。22条居住・移転の自由、職業選択の自由および営業の自由、29条財産権保障である。これは、資本主義経済のもとで、富の偏在や貧富の差が拡大し、経済的社会的な弱者の生存を保障する必要が生じたことから、一定の制限が必要と考えられるようになり、特にキによる制限を日本国憲法も定めている。

ウは、18条奴隷的拘束および苦役からの自由、31条適正手続保障に現れているといわれる。

また日本国憲法は、1919年のクで登場したケの考え方も採用している。これは、国家による自由ともいう。経済的・社会的な弱者を救済するため、国家が積極的に干渉することを求める権利である。25条コ、26条教育を受ける権利などがこれにあたる。

このほか、日本国憲法は、サとシも保障している。サとは、国家への自由、国家・政治に関わっていく自由のことである。政治に参加できる権利は、自由権全体の確保につながる権利である。またスを保障するために不可欠の権利でもある。主権者である国民は、政治に関心をよせ、投票や集会に参加するなど、あらゆる機会に政治にかかわっていくことで、民主的な政治が行われるようになると考えられている。15条の選挙権が代表例といえる。

シは、国民が自由や権利を侵害されたときに、国家に対して一定の介入(救済)を求める権利である。16条セや32条ソなどがある。

設 問

問 1 空欄ア、イ、ウに当てはまる語句の組み合わせとして最も適切なものを、次の選択肢の中から1つ選び、マーク解答用紙の指定された欄にその番号をマークせよ。(解答箇所は〔 11 〕)

- (1) ア 精神の自由 イ 身体の自由 ウ 経済の自由

- (2) ア 精神の自由 イ 身体の自由 ウ 財産の自由
- (3) ア 精神の自由 イ 経済の自由 ウ 身体の自由
- (4) ア 表現の自由 イ 身体の自由 ウ 財産の自由
- (5) ア 表現の自由 イ 経済の自由 ウ 身体の自由

問 2 空欄「エ」との関連で、特定の思想・信条を理由に、会社への採用が拒否されたことの不当性が争われた事例として、最も適切なものを、次の選択肢の中から 1 つ選び、マーク解答用紙の指定された欄にその番号をマークせよ。(解答箇所は〔 12 〕)

- (1) マクリーン事件 (2) 猿払事件 (3) 日産自動車事件 (4) 三菱樹脂事件
- (5) 愛媛県玉串訴訟

問 3 空欄「オ」との関連で、日本国憲法は国の政治と宗教が結びつくことを禁じている。これを何というか、最も適切なものを、次の選択肢の中から 1 つ選び、マーク解答用紙の指定された欄にその番号をマークせよ。(解答箇所は〔 13 〕)

- (1) 宗教活動禁止の原則 (2) 思想・良心の自由 (3) 表現の自由 (4) 信教の自由
- (5) 政教分離の原則

問 4 空欄「カ」との関連で問題になっている制度として適切でないものを、次の選択肢の中から 1 つ選び、マーク解答用紙の指定された欄にその番号をマークせよ。(解答箇所は〔 14 〕)

- (1) 教科書検定制度 (2) 出版差止め仮処分 (3) 通信傍受法 (4) 情報公開制度 (5) 税関検査

問 5 空欄「キ」に当てはまる語句として最も適切なものを、次の選択肢の中から 1 つ選び、マーク解答用紙の指定された欄にその番号をマークせよ。(解答箇所は〔 15 〕)

- (1) 政治的判断 (2) 公共の福祉 (3) 特別権力関係 (4) 公共の利益 (5) 公序良俗

問 6 空欄「ク」に当てはまる語句として最も適切なものを、次の選択肢の中から 1 つ選び、マーク解答用紙の指定された欄にその番号をマークせよ。(解答箇所は〔 16 〕)

- (1) ワイマール憲法 (2) 権利請願 (3) 権利章典 (4) マグナ・カルタ (5) ビスマルク憲法

問 7 空欄「ケ」として保障されるものとして適切でないものを、次の選択肢の中から 1 つ選び、マーク解答用紙の指定された欄にその番号をマークせよ。(解答箇所は〔 17 〕)

- (1) 勤労の権利 (2) 労働者団結権 (3) 団体交渉権 (4) 団体行動権 (5) 労働契約締結権

問 8 空欄「コ」を定める日本国憲法 25 条の性格を示す最高裁判所の見解として最も適切なものを、次の選択肢の中から 1 つ選び、マーク解答用紙の指定された欄にその番号をマークせよ。(解答箇所は〔 18 〕)

- (1) 具体的権利説 (2) 抽象的権利説 (3) プログラム規定説 (4) 裁判規範説 (5) 立法裁量説

問 9 空欄「サ」との関連し、直接民主制の具体例として最も適切なものを、次の選択肢の中から 1 つ選び、マーク解答用紙の指定された欄にその番号をマークせよ。(解答箇所は〔 19 〕)

- (1) 公務就任権 (2) 憲法改正に関する発議権 (3) 最高裁判所裁判官の国民審査 (4) 裁判員制度
- (5) 情報公開制度

問 10 空欄「シ」、「セ」、「ソ」に当てはまる語句の組み合わせとして最も適切なものを、次の選択肢の中から 1 つ選び、マーク解答用紙の指定された欄にその番号をマークせよ。(解答箇所は〔 20 〕)

- (1) シ 請求権 セ 請願権 ソ 国家賠償請求権
- (2) シ 請求権 セ 請願権 ソ 裁判を受ける権利
- (3) シ 請求権 セ 裁判を受ける権利 ソ 国家賠償請求権
- (4) シ 請願権 セ 請求権 ソ 裁判を受ける権利
- (5) シ 請願権 セ 国家賠償請求権 ソ 刑事補償請求権

問 11 空欄「ス」との関連で問題になった事例として最も適切なものを、次の選択肢の中から 1 つ選び、マ

ーク解答用紙の指定された欄にその番号をマークせよ。(解答箇所は〔 21 〕)

- (1) 三菱樹脂事件 (2) 地方参政権訴訟 (3) 朝日訴訟 (4) 狭山事件 (5) 堀木訴訟

【18】2012 福岡大学 2/5, 一般(前期日程)・センタープラス 人文 法 商1部

人身の自由は、日本国憲法が保障する基本的人権の一つである。特に、刑事手続では、様々な人権保障が必要となる。なぜならば、刑事事件発生後、捜査から始まり、刑事裁判が確定し、刑が執行されるまでの一連の過程は、国家その他の権力が最も強力に現れる領域であり、国家権力には犯人の早急な逮捕・処罰が求められる半面、その運用をあやまれば、容易に個人の自由や権利が侵害されてしまうからである。それは、被疑者、被告人、受刑者、^(a)犯罪被害者、そして国民全体の権利にかかわる問題である。

そこで、日本国憲法第 31 条は、法律の定める手続によらなければ刑罰を科せられないとして、(ア)の保障を定め、これは^(b)罪刑法定主義の原則の根拠条文ともなっている。

捜査において被疑者の人権を保障するための代表的なものとしては、Aが挙げられよう。すなわち、人権侵害の危険のある強制捜査は、権限ある司法官憲が事前に発行する逮捕状、勾留状、差押状または搜索状等によらなければ許されないとする原則(第 33, 35 条)であり、この原則により、強制捜査の必要性和人権保障との調和が図られる。また、捜査において重要な役割を果たすのは、拘束された被疑者の取調べである。ここでは、(イ)の強要による人権侵害が防止されなければならない。拷問の禁止、黙秘権、自己に不利益な唯一の証拠が本人の(イ)である場合には有罪とはされず、処罰されないこと、そして弁護士依頼権が保障される。貧困などの理由から弁護士を依頼できないときには、裁判所が弁護士をつけるBの制度があり、近年では、被告人だけでなく、ある一定の要件をそなえた被疑者もBを請求できる。また、本来、法務省管轄の拘置所に勾留されるべき被疑者が、警察署内の留置場に勾留されることを許容する(ウ)制度には、警察が常に被疑者を支配下に置くことができるため、従来から(エ)の温床となる危険性が指摘されてきた。

(オ)の公訴の提起により、刑事裁判が始まる。被告人は公開裁判を受ける権利を有し、判決に不服があれば(カ)して、上級審で審理を受けることができる。判決が確定すれば、同一事件で再び刑事裁判をすることは許されないという(キ)の効力が発生するが、(ケ)に対する非常救済手続として裁判のやり直しを求める^(c)再審制度がある。白鳥事件において、最高裁判所が「再審開始のためには確定判決における事実認定につき合理的な疑いを生ぜしめれば足りるという意味において、『(ク)』という刑事裁判における鉄則が適用される」と判断して以来、^(d)多くの再審請求が認められ、死刑囚に対して無罪判決が言い渡されたこともある。無罪が確定した場合、身柄を拘束された者は国に対して金銭を請求できるCの制度がある(第 40 条)が、拘束された日々の犠牲を考えると、決して十分な金額とはいえない。

問 1 上の文の(ア)から(ク)に、最も適当な語句を下の(11)～(30)から選び、その番号を〔解答 A 欄〕に記入せよ。ただし、同一記号は同一語句を意味する。

- (11) 一事不再理 (12) 宣告 (13) 検察官 (14) 適正手続 (15) 憲法の番人 (16) 民事手続
(17) 自白 (18) 冤罪 (19) 上訴 (20) 警察官 (21) 鑑別所 (22) 予断排除の原則
(23) 起訴 (24) 遡及処罰 (25) 代用監獄 (26) 裁判官 (27) 審問
(28) 奴隷的拘束及び苦役からの自由 (29) 疑わしいときは被告人の利益に (30) 自白は証拠の王

問 2 上の文のAからCについて、最も適当な語句を漢字で〔解答 B 欄〕に記入せよ。

問 3 上の文の下線部(a)について、下の(ア)から(エ)の記述のうち、犯罪被害者の権利保護のための現行制度として適当なものには数字の 1 を、適当でないものには数字の 2 をそれぞれ〔解答 A 欄〕に記入せよ。

- (ア) 優先的に裁判の傍聴ができること (イ) 加害者の死刑執行に立ち会うこと
(ウ) 裁判に参加し、意見の陳述を行うこと (エ) 公訴時効の延長を請求すること

問 4 上の文の下線部(b)について、その原則に関する記述として誤っているものを下の(1)～(5)から二つ選び、

その番号を〔解答 A 欄〕に記入せよ。

- (1) この原則により、国民の予測可能性および行動の自由が保障される。
- (2) この原則により、遡及処罰の禁止が導き出される。
- (3) この原則により、検察審査会の必要性が根拠づけられる。
- (4) 刑法は、原則的に、国会が制定する法律でなければならない。
- (5) この原則により、黙秘権が保障される。

問 5 上の文の下線部(c)について、下の(1)～(6)のうち、再審により無罪が確定した事件を三つ選び、その番号を〔解答 A 欄〕に記入せよ。

- (1) 外務省国家機密漏洩事件 (2) 足利事件 (3) 財田川事件 (4) 滝川事件 (5) 恵庭事件
- (6) 松山事件

問 6 上の文の下線部(d)について、特に死刑制度を存置する日本では、再審制度が重要な意義を持つ。死刑制度については、その存廃をめぐる従来から議論が行われてきたが、今後も慎重な検討が必要である。近年では、刑執行後は誤判に対する救済ができないことや犯罪抑止効果が不明確なことなどから、国際的に廃止論が有力になりつつある。ロンドンに本部を置き、人権擁護の観点から国際的に死刑廃止を主張する NGO 団体の名称をカタカナで〔解答 B 欄〕に記入せよ。

【19】2012 武蔵大学 2/2, 一般方式(全学部日程) 経済 人文 社会

次の文章を読んで、設問に答えよ。

「犯罪者は処罰される」という命題は、多くの国民にとって倫理的にも常識的にもほとんど異論はない。ただ歴史的にみると、この命題は^(a)権力者による支配手段として利用された時期もあり、日本国憲法においても犯罪の発生から処罰までを3段階に分けて国民の権利を規定している。

まず第1段階は、警察が犯罪を行った疑いのある者(被疑者)を逮捕して身柄を拘束するまでである。逃亡などを防止するために警察が被疑者の身柄を拘束することは不可欠であるが、無制限な逮捕権を警察に認めると国民の自由が侵害される危険もある。このため、日本国憲法第33条は、アとして逮捕される場合を除き、逮捕は令状によることを義務づけている。また、住居は^(b)私的領域の中心であるため、公権力が無制限にそこに侵入することも好ましくない。このため、日本国憲法では^(c)住居への侵入および捜査に関しても令状を要求している。

第2段階は、被疑者の取調べから起訴までである。取調べとは、警察が被疑者に対して犯罪事実に関する供述を求めることであるが、警察官の^(d)拷問により供述が強要されることで^(e)冤罪の温床ともなりかねない。このため、日本国憲法第36条は「公務員による拷問……は、絶対にこれを禁ずる」と規定して警察の取調べ方法を制限し、さらに日本国憲法第38条2項は拷問による自白を証拠とすることができないと規定して、重ねて被疑者の利益を保護している。

第3段階は起訴から刑罰の決定までの段階である。この段階で被疑者は被告人となり、裁判所が中心的役割を担う。日本国憲法第32条および第82条1項は被告人に公平かつ迅速な公開裁判を受ける権利を保障している。公平な裁判とは^(f)独立した裁判官により構成される裁判所による偏りのない裁判という意味であり、迅速な裁判とは裁判が不当に遅延しないという意味である。そして、公開裁判とは^(g)対審および判決が公開の法廷で行われる裁判という意味である。裁判所によって^(h)判決が下されると刑罰の内容が定まる。刑罰の内容に関しては、日本国憲法第36条で「残虐な刑罰は、絶対にこれを禁ずる」と規定されており、斬首刑などはこれに違反すると理解されている。もっとも、残虐な刑罰とは何かを厳密に定義することは意外に難しく、絞首の方法により行われている現在の⁽ⁱ⁾死刑の合憲性に関しては専門家の間でも意見の対立がある。

問 1 空欄アにあてはまる最も適切な語句を次の①～⑤から1つ選べ。 1

- ① 確信犯 ② 共犯 ③ 現行犯 ④ 政治犯 ⑤ 知能犯

問 2 下線部(a)に関連して。「権力者の恣意による支配を否定し、統治者も被統治者と同様に法によって拘束されるべきである」という考え方を表現した語句として最も適切なものを次の①～⑤から 1 つ選べ。 2

- ① 自由主義 ② 人の支配 ③ 法の支配 ④ 法治主義 ⑤ 立憲主義

問 3 下線部(b)に関連して。個人が私的領域に他者を立ち入らせないように求めることのできる権利はプライバシー権として発展してきた。しかし、近時、プライバシー権を「個人の人格的生存に関わる重要な私的事項を公権力の介入・干渉なしに各自が自律的に決定できる権利(自己決定権)である」として広く定義する見解もある。次の a～e のうち、このようにプライバシー権を広く定義した場合に初めて日本国憲法に基づいて保護される権利となるものには①、そうではないものには②をマークせよ。

a : 3 b : 4 c : 5 d : 6 e : 7

- a 女性が婚姻後に夫婦いずれの姓を用いるかを決定する権利
- b 輸血や人工呼吸器の拒否など医療行為の内容を決定する権利
- c 服装や髪型をはじめとする自己のライフスタイルを決定する権利
- d 住民が地方自治体に登録されている自己の情報の訂正を求める権利
- e 小説で犯罪歴を暴露された被害者が出版社に出版差止めを求める権利

問 4 下線部(c)に関連して。私的領域を保護するための制度として位置付けることができるものを、次の①～④から 1 つ選べ。 8

- ① 財産権の不可侵 ② 児童の酷使の禁止 ③ 性別による差別の禁止
④ 通信の秘密の不可侵

問 5 下線部(d)に関連して。被疑者の権利について述べた次の文①～④のうち、誤っているものを 1 つ選べ。

- ① 被疑者が警察官により拷問を受けた場合、国または地方公共団体に対して損害賠償を請求することができる。
- ② 被疑者が自己に不利益な供述を強要されないという権利は、日本国憲法が明文の規定によって直接に保障している。
- ③ 被疑者は、正当な理由がなければ拘禁されず、要求があれば、その理由は直ちに本人およびその弁護人の出席する公開の法廷で示されなければならない。
- ④ 被疑者は弁護人に依頼する権利を与えられなければ抑留または拘禁されないが、被疑者みずから弁護人を依頼できない場合には国が弁護人を付すことになる。

問 6 下線部(e)に関連して。再審により無罪が確定した事件でないものを次の①～⑤から 1 つ選べ。 10

- ① 足利事件 ② 島田事件 ③ 滝川事件 ④ 松山事件 ⑤ 免田事件

問 7 下線部(f)に関連して。裁判官の地位に関する日本国憲法の規定について述べた次の文 a～d のうち、正しいものには①、誤っているものには②をマークせよ。

a : 11 b : 12 c : 13 d : 14

- a 裁判官はすべて定期的に相当額の報酬を支給され、この報酬は在任中に減額されることはない。
- b 裁判官はその良心に従って独立してその職権を行い、日本国憲法および法律にのみ拘束される。
- c 裁判官は法律の定める年齢に達した時には退官しなくてはならないが、それ以外には任期に関しての制限はない。
- d 裁判官は心身の故障によって職務を行うことができないとされた場合を除いては、公の弾劾によらなければ罷免されない。

問 8 下線部(g)に関連して。次の文①～④のうち、誤っているものを 1 つ選べ。 15

- ① 裁判所が裁判官の全員一致により公の秩序または善良の風俗を害する可能性があると判断した場

合、一部の事件の裁判を除いては対審を公開しないで行うことができる。

- ② 裁判の公開が要請されるのは、裁判所が法の解釈や適用を適切に行っていることを国民が監視することにより法の支配を実現しようとする思想が背景にある。
- ③ 公開の対象となる裁判は、刑罰を科すか否かが争われる刑事裁判だけであり、金銭関係のトラブルのような個人間の生活関係が争われる民事裁判は含まれない。
- ④ 裁判の公開の保障には、国民が裁判を傍聴する自由の保障は含まれているが、最高裁の判決によれば、マス・メディアが裁判を報道または取材する自由の保障までは当然には含まれていない。

問 9 下線部(h)に関連して、次の文①～④のうち、最も適切なものを1つ選べ。 16

- ① 被告人を有罪とする判決に執行猶予が付されている場合、その者の受刑態度などに改悛の情が特に認められるときには刑が軽減される。
- ② 被告人が第1審の地方裁判所の判決に不服がある場合、高等裁判所に上告することができ、高等裁判所の判決に不服がある場合には最高裁判所に控訴することができる。
- ③ 被告人を無罪とする判決の確定後、新たに出現した証拠によって、その者が真犯人であることが明らかになった場合、その者は改めて刑事上の責任を問われることになる。
- ④ 被告人を有罪とする判決の確定後、新たに出現した証拠によってその判決に重大な欠陥があることが明らかになった場合、その者は裁判のやり直しを求めることができる。

問 10 下線部(i)に関連して、死刑の合憲性を否定する見解の根拠として最も適切なものを次の文①～④から1つ選べ。 17

- ① 近時、残忍な手口の犯罪が急速に増加しており、それを抑止する手段として死刑が不可欠である。
- ② 慎重な審理を行うとしても、冤罪の可能性は排除できない。
- ③ 犯罪者の中には性格などの要因によって刑務所などにおける更生が期待できない場合もある。
- ④ 長い時間が経過すると、犯罪の被害者や遺族が犯罪者に対して有する処罰感情は薄らぐものである。

【20】2012 明治大学 2/8, 一般 情報コミュニケーション

日本国憲法は、その第3章で国民の権利及び義務について定めている。第11条で基本的人権の永久不可侵性の保障を、第12条で権利保持の責任、濫用の禁止、⁽¹⁾公共の福祉のために利用する責任を、第13条で個人の尊重を規定し、日本国憲法における基本的人権の重要性を明らかにしている。

続いて、第14条から第40条で保障する基本的人権は、体系化すると、自由権、⁽²⁾平等権、⁽³⁾社会権、⁽⁴⁾参政権、⁽⁵⁾請求権と基本的人権の保障を確実にするために課せられる国民の義務とになる。また、自由権は⁽⁶⁾精神の自由、⁽⁷⁾人身の自由、⁽⁸⁾経済的自由とに分けることができる。

さらに、現在、日本国憲法が保障する基本的人権は、憲法条文で明記される権利のみにとどまるものではないと考えられるようになっている。日本社会は、憲法制定から65年以上を経ている。その間に、高度経済成長を経験し、行政の民主化の徹底が認識され、また国際化も急速に進み、現在では高度情報社会を形成するに至っている。現代社会には、日々大きな変化の波が押し寄せており、それに伴い人々の利害関係も複雑化している。このような社会状況においては、個人の尊厳をまもるために保障されることが不可欠とされる権利については、憲法条文に明記されていない権利についても、⁽⁹⁾新しい人権として憲法上の保障がはかられなくてはならない。

(問 1) 下線部(1)に関連して、公共の福祉に関する記述として、その内容がもっとも適切であるものを1つ選び、そのアルファベットを解答欄にマークしなさい。

- A 公共の福祉は2種類あると考えられている。しかし、憲法上保障されている人権の制限に対しては、等しく慎重であるべきことに重きを置くならば、実際の適用においては、どちらの種類の公共の福祉

の考え方による制限であっても、制限される権利が憲法上保障されているものである限り、制限の範囲・仕方について採用される判断基準は同じとなる。

- B 憲法上保障されている権利に対する公共の福祉による制限は、厳格な判断のもとで、等しく必要最低限なものであることが望ましい。したがって、公共の福祉を理由とする制限の合憲性の審査に際して、アメリカで体系化されてきた「二重の基準」を用いて判断することは、同じく憲法上保障されている権利でありながら、権利によって保障の内容・程度に違いを設けることとなるので許されない。
- C 憲法が明文で保障する人権のなかには、思想・良心の自由などの内心の自由に属する権利のように、公共の福祉による制限は受けず、絶対的に保障される権利も存在していると考えられている。

(問 2) 下線部(2)に関連して、平等権に関する記述として、その内容がもっとも適切であるものを 1 つ選び、そのアルファベットを解答欄にマークしなさい。

- A 憲法は、第 14 条 3 項で「荣誉、勲章その他の栄典の授与は、いかなる特権も伴はない。」と定めている。それゆえ、文化勲章受章者に対し終身年金や褒賞金を支給することには問題がある。そのため、別に文化功労者年金法が定める文化功労者として文化勲章受章者を選考・決定することにより、終身年金や褒賞金が支給されている。
- B 政府は、国連が 1979 年に採択していた女性差別撤廃条約を 1985 年に批准するにあたって、国内法整備の一環として男女雇用機会均等法を制定した。この法律は、当初から罰則規定や規定に違反し是正勧告にしたがわない企業名の公表などを定めてはいた。しかし、適用に不明確な点や適用上の他の問題点も多かった。そのために、その後の改正で、セクシャル・ハラスメントに対する規定を加えるなどして、法の目的を確実に実現するための改正がなされた。
- C 平等に関しては、機会の平等に重きを置く形式的平等の保障ばかりでなく、結果の平等にも重きを置く実質的平等の保障にも配慮しなくてはならない。そのため、合理的根拠がある場合には、異なった扱いが認められる。この観点から、高額所得者ほど高率の税を課す累進課税制を合憲とする判決、非嫡出子の相続分を嫡出子と異なるとすることを合憲とする判決、国民年金の加入と保険料免除規定について学生とそれ以外の者との間で区別を設けることを合憲とする判決、同性愛者による青年の家の利用の申請に対する東京都教育委員会の不承認処分を合憲とする判決がなされている。

(問 3) 下線部(3)に関連して、社会権とは、すべての国民が人間に値する生活の保障を国家に求める権利であり、憲法第 25 条 1 項は生存権を規定している。生存権の法的性格については、プログラム規定説と法的権利説とがあるが、訴訟の判決においてプログラム規定説で理解するべきことを初めて述べたものがある。その訴訟の通称名としてもっとも適切であるものを 1 つ選び、そのアルファベットを解答欄にマークしなさい。

- A 堀木訴訟 B 牧野訴訟 C 朝日訴訟

(問 4) 下線部(4)に関連して、憲法は第 96 条で、直接民主制的な権利として憲法改正時の国民投票について規定している。2007 年に制定された日本国憲法の改正手続に関する法(国民投票法)に関する記述として、その内容が**適切でないもの**を 1 つ選び、そのアルファベットを解答欄にマークしなさい。

- A 憲法改正案に対する賛成の投票数が投票総数の二分の一を超えた場合に、国民の承認があったものとする。ただし、投票率があらかじめ定められる最低投票率を超えていない場合は、当該国民投票は無効とする。
- B 教育者は、学校の児童、生徒及び学生に対する教育上の地位にあるために特に国民投票運動を効果的に行い得る影響力又は便益を利用して、国民投票運動をすることはできない。
- C 国や地方公共団体の公務員が、その地位にあるために特に国民投票運動を効果的に行い得る影響力又は便益を利用して、国民投票運動をすることはできない。

(問 5) 下線部(5)に関連して、請求権に関する記述として、その内容が**適切でないもの**を 1 つ選び、そのアルファベットを解答欄にマークしなさい。

- A 憲法第 32 条は、すべての人に、みずからの権利や自由が侵害されたときに、裁判所で裁判を受ける権利を保障している。この権利は請求権に基づく権利である。
- B 憲法第 17 条は、公務員の不法行為による損害に対して、国や地方公共団体に賠償を求める権利を、また憲法第 40 条は、国により抑留や拘禁をされた者が無罪の裁判を受けたときに刑事補償を請求できる権利を保障している。これらの権利は請求権に基づく権利である。
- C 憲法第 16 条は、国民に、議会や行政機関に要望を表明する権利として、平穏に請願し、いかなる差別待遇も受けないことを保障している。しかし、この請願によって、特定の公務員の罷免を求めることは許されないと解されている。

(問 6) 下線部(6)に関連して、精神の自由には憲法第 20 条が保障する信教の自由がある。次の信教の自由に関する訴訟事件の記述から、その内容が**適切でないもの**を 1 つ選び、そのアルファベットを解答欄にマークしなさい。

- A 最高裁判所は、三重県津市が体育館の建設にあたり市の公金で工事の安全を願う神道形式の地鎮祭を挙行したことに対し、宗教活動にはあたらないとして憲法違反ではないとした。
- B 最高裁判所は、愛媛県が公金から靖国神社や県護国神社に^{たまぐしりょう}玉串料を支出したことに対し、憲法違反であるとした。
- C 最高裁判所は、自衛隊と隊友会が、クリスチャンである妻の意に反して殉職した自衛官を護国神社への合祀申請をしたことに対し、憲法違反であるとした。

(問 7) 下線部(7)に関連して、憲法は、自分の意思に反して身体などを拘束されない人身の自由の保障について詳細に規定している。次の人身の自由に関する記述から、その内容がもっとも適切であるものを 1 つ選び、そのアルファベットを解答欄にマークしなさい。

- A 国連は 1989 年に、自由権規約である B 規約の第二選択議定書として、死刑廃止条約を採択している。日本は、B 規約およびこの B 規約の第二選択議定書をともに批准している。したがって、国際的には、期限は定められていないが将来的に死刑制度を廃止する義務を負っている。
- B 憲法第 33 条は、逮捕に対する保障として、何人も、現行犯として逮捕される場合を除いて、裁判官の発する逮捕令状がなくては逮捕されないと規定している。しかし、人身の自由の保障に関わるものであっても、合理的理由のもとに、厳格な要件を付した上で、現行犯でない場合であっても逮捕令状なくして逮捕できる場合を法律で定めることは違憲ではない。
- C 憲法第 31 条は法定手続の保障を規定している。この保障は刑事手続を前提として適用される原則であると解されている。したがって、伝染病予防のための強制措置や税務調査のような行政手続には直接の適用はなく、行政手続においては努力義務としての努力の内容を示すにとどまるものと解されている。

(問 8) 下線部(8)に関連して、経済活動の自由に関する記述として、その内容が**適切でないもの**を 1 つ選び、そのアルファベットを解答欄にマークしなさい。

- A 経済活動の自由に属する権利は、資本主義経済を支え国民生活に直結する重要な権利である。したがって、現在では、経済活動の自由に属する権利を公共の福祉により制限する場合には、精神の自由に属する権利を制限する場合と同様な厳格な基準に基づくことが要求されると解されている。
- B 憲法第 22 条 1 項は職業選択の自由を保障するが、これには、営業の自由の保障も含まれると解されている。
- C 薬事法は、かつて新規に薬局を営業する場合には、既存薬局との間に一定の距離をおかなくてはな

らないという距離制限を定めていた。最高裁判所は、この適正配置規定は、憲法第 22 条 1 項が定める職業選択の自由に違反するとした。

(問 9) 下線部(9)に関連して、新しい人権として自己決定権の保障が主張されている。日本における自己決定権に関する記述として、その内容がもっとも適切であるものを 1 つ選び、そのアルファベットを解答欄にマークしなさい。

- A 患者が、生前に自らの意思で、そのときの最高の医療水準をもってしても回復の見込みがないときには、単なる延命措置は行わず、死を早めるための薬物投与などの処方を求めるとしていた場合には、患者の要求どおりの医療上の処置をすることに、患者の人権に関わる大きな問題は生じない。
- B 手術の際に、輸血以外には救命手段がない事態が生ずる可能性を否定し難いと判断した場合には輸血するとの方針を説明するべきであった場合にもかかわらず、その方針が説明されずに手術が施行され、輸血がなされた場合には、そのような手術は、患者から輸血を伴う手術を受けるか否かについての意思決定をする権利を奪ったものであるから、患者は、人格権侵害として精神的苦痛を慰謝される権利を有する。
- C 2009 年に改正され 2010 年から施行されている「臓器の移植に関する法律」では、自己決定権の観点から、本人の臓器提供の意思が不明である場合には、遺族が書面により承諾したとしても、臓器摘出は許されないとされた。一方、臓器提供の意思表示に併せて、書面により親族への優先提供の意思を表示することができることとなった。

(問 10) 同じく、下線部(9)に関連して、新しい人権として知る権利の保障も主張されている。この権利に関する記述として、その内容がもっとも適切であるものを 1 つ選び、そのアルファベットを解答欄にマークしなさい。

- A 知る権利は、国民があらゆる情報に接し、それを知ることができる権利である。この権利は、憲法上明文で保障されている権利ではないので、現在のところ、この権利を導き出すもっとも中心となる憲法上の根拠となる権利としては、国民主権と幸福追求権の 2 つの権利があげられている。
- B 知る権利は、当初は国や地方公共団体から知ることを妨害されない権利としてとらえられていたが、厚生省の薬事行政の不手際から問題を拡大させた薬害エイズや裁量的金融行政が問題を拡大させた住専問題などを経て、現在では、国や地方公共団体に対して情報を開示させる権利として、積極的な性格が強調される形でとらえられている。
- C 知る権利に関しては、国は 1999 年に情報公開法を制定し、国民の知る権利を明記し、政府の説明責任を定めた。この法律により、中央省庁が有する行政文書などの情報が、外交や防衛に関するものを除き、開示されることとなった。

【21】2012 早稲田大学 2/15, センター利用(「合算」枠)・一般 法

公立高等学校の卒業式や入学式で君が代を斉唱するときに、教員に対して起立することを命じ、⁽¹⁾起立しない教員を処分するという措置の合憲性が裁判で争われている。何が問題なのか。

第一に、日の丸・君が代が戦前の日本の軍国主義の下で国民に国家への忠誠を要求するシンボルであったと考える人々にとっては、君が代に敬意を払えという命令は、⁽²⁾自己の思想に反すると感じられる。とくに思想の自由は、A などとともに、民主主義社会において強く保障されなければならない人権である。第二に、⁽³⁾教育という場面で、国家への忠誠を教えることは、本来教育に課されている使命とは結びつかない。学校の式典で日の丸を掲揚し君が代を斉唱することは、それを通じて国家への敬愛の念を抱かせようとするものであり、教育には似つかわしくない。第三に、起立の命令は教員に対して⁽⁴⁾公務員の勤務関係に基づいて、職務上の命令として発せられている。そのため、君が代の際の起立の強制は、生徒に対する関係では思想の自由を侵

私大 2012 基本的人権

害するといえるとしても、教師に対する関係では重要な学校行事の円滑な遂行のため許されるという考えもありえよう。

オリンピックで日本人選手が活躍して日の丸が掲揚されることはうれしいものである。それなのに、なぜ日の丸・君が代が問題になるのか。その根底には、日本が犯した戦争の過ちを正面から認めることを拒む政治思潮と、それに対する批判論の対立がある。この対立は、ひいては、⁽⁵⁾戦争の反省に立脚している日本国憲法を⁽⁶⁾改正しようという論議ともつながっている。また、国旗・国歌を尊重することは、⁽⁷⁾グローバル化の進展のなかで日本という国家へのアイデンティティを求めることとも結びついているが、ナショナリズムの高揚はかえって他国との摩擦を生むことにもなりがちである。

今回の君が代不起立をめぐる争いの特徴は、⁽⁸⁾国家による教育への介入に対して日本史研究者が争った^[B]^[]裁判と比較したとき、教員を無理に起立させ、起立しない教員を処分するという強権的な姿勢が目立っている。やはり、教育には強制はふさわしくないのではなかろうか。

問 1 空欄^[A]に入る語句を 1 つ選び、マーク解答用紙の所定欄にマークせよ。

- 1 環境権 2 団結権 3 集会の自由 4 職業選択の自由 5 居住・移転の自由

問 2 空欄^[B]に入る語句を記述解答用紙の所定欄に記入せよ。

問 3 下線部(1)に関して、卒業式等での国旗の掲揚・国歌の斉唱の厳正な実施を指示し、不起立者に懲戒処分を課しているのは誰か。裁判で争われている東京都の場合について、以下のなかから 1 つ選び、マーク解答用紙の所定欄にマークせよ。

- 1 高等学校校長 2 教育委員会 3 知事 4 都議会 5 文部科学大臣

問 4 下線部(2)に関して、国またはその機関の行為によって思想の自由が侵される場合としてさまざまな形態が考えられるが、以下の事例のうちで君が代の際の起立命令と最も近い形態を 1 つ選び、マーク解答用紙の所定欄にマークせよ。

- 1 格闘技の禁止という教義をもつ宗教を信仰している生徒に対して、公立高等学校の体育で必修科目として剣道実技を受講させること。
- 2 キリスト教を信仰しているかどうかを推知しようとして、キリスト教の信者にキリスト像を踏むことを命ずること。
- 3 式典に掲げられている国旗日の丸を、自己の思想に反するという理由で取り外そうとしている人に対して、式典が混乱しないように制止すること。
- 4 ある新興宗教が社会的に危害をもたらすおそれがあるとして、その宗教を信仰している人に退会を呼びかけること。

問 5 下線部(3)に関して、国の教育政策に関する次の説明のうちで正しいものを 1 つ選び、マーク解答用紙の所定欄にマークせよ。

- 1 知識重視型の詰め込み教育に反対して推進されたゆとり教育は、学力低下をもたらすこともなく、順調に推進されてきている。
- 2 全国一斉の学力テストの実施は、最高裁判所の判決によって違法と判断されたため、1990 年以降は行われていない。
- 3 私立学校は、独自の教育方針に基づいて教育を行う自由が認められているので、学習指導要領に依拠しない独自の教育カリキュラムを組むことができる。
- 4 教育の無償の原則は公立学校において授業料を徴収しないことを意味するが、現在では小中学校のほか、公立高等学校も無償とされている。
- 5 朝鮮学校は、正式に日本の学校として認められており、卒業生の大学入学資格や野球部の甲子園への出場権など、日本の高等学校と同等の地位が保障されている。

問 6 下線部(4)に関して、公務員に関する説明のうちで、誤っているものを 1 つ選び、マーク解答用紙の所定欄にマークせよ。

- 1 公務員には国家公務員と地方公務員とがあるが、その数は、地方公共団体の数が多いために、地方公務員のほうが多い。
- 2 公務員もまた勤労者として労働基本権をもっており、賃金などの勤務条件の向上を要求してストライキなどの争議行為をすることができる。
- 3 国営・公営企業等の民営化が進められているが、そのねらいの一つは、公務員数を削減して財政支出を抑えることにある。
- 4 国民は公務員の選定罷免権をもつが、実際には、国会議員や地方公共団体の長・議員等を選挙するにとどまる。
- 5 公務員は政治的に中立な立場で行政を行わなければならないので、政治的行為を行うことは法律によって禁止されている。

問 7 下線部(5)に関して、日本国憲法が戦前の戦争や軍国主義の反省に立脚していることと最も関係の薄いものを 1 つ選び、マーク解答用紙の所定欄にマークせよ。

- 1 天皇は日本国および日本国民の象徴であり、国政に関する権能をもたないとした。
- 2 戦争を放棄し、陸海空軍その他の戦力を保持しないと定めた。
- 3 国務大臣は文民でなければならないとして、文民統制の原則を定めた。
- 4 最高裁判所に違憲審査権を与え、法令の合憲性を審査する終審裁判所とした。
- 5 国際協調主義の立場に立ち、条約を遵守するとした。

問 8 下線部(6)に関して、憲法改正に関する説明として正しいものを 1 つ選び、マーク解答用紙の所定欄にマークせよ。

- 1 戦後日本では、憲法を改正するかどうかが一貫して重要な政治問題となっており、憲法改正案の審議が国会のなかでしばしばなされてきた。
- 2 憲法改正の論議では、知る権利やプライバシー権などの新しい人権の採用、国民投票制度の採用などが提案されているが、平和主義については改正提案はみられない。
- 3 これまで憲法改正がなされてこなかった理由の一つに、憲法改正の手續において他国の憲法に比べて一般に厳しい要件が課せられていることがある。
- 4 2000 年から 2005 年までの 5 年間、衆参両院に憲法調査会が設けられ、憲法改正のための国会の発議がようやくなされた。
- 5 憲法改正には国民投票による過半数の賛成が必要であるが、国民投票の方法を定める国民投票法はまだ制定されていない。

問 9 下線部(7)に関して、グローバル化の進展に関する説明として誤っているものを 1 つ選び、マーク解答用紙の所定欄にマークせよ。

- 1 政治：国際的な合意形成にあたって、各国の独自の意見や決定権が重視されている。
- 2 経済：自由市場や規制緩和によって経済の自由化が進められているが、格差の拡大もみられる。
- 3 情報：インターネットによって大量の情報が即時に取得できる。
- 4 環境：温暖化対策などの環境保護のための施策が国際的に取り組まれている。
- 5 教育：英語教育が小学校から開始されようとしている。

問 10 下線部(8)に関して、国が教育内容について決定することができるかどうかをめぐる争いがあるが、国の教育内容決定権を肯定する理由として最も不適切なものを 1 つ選び、マーク解答用紙の所定欄にマークせよ。

- 1 普通教育においては、生徒には教師の教育について批判する能力に乏しい。
- 2 教育の機会均等をはかり、全国的な一定の水準を確保しなければならない。
- 3 教育の基本は親が子に与える私教育であり、学校教育では親の教育権は教師に委託される。
- 4 教師の教育の自由は一定の限度で認められるとしても、何を教えても自由ということとはできない。
- 5 国民の教育への要求は、議会制民主主義においては、選挙を通じて国会・内閣に伝えられる。

【22】2012 防衛大学校 11/6, 1 次(記述式) 人文・社会科学

人権保障に関する以下の文章を読んで、問 1～問 8 に答えなさい。

人権保障は国家^(a)主権と対立的に議論されることが多いが、必ずしも正確ではない。現に人権は主に^(b)憲法などの国内制度によって保障されてきた。国際機関を通じて形成された人権諸条約も、国家によって締結・批准されている。むろん^(c)国際非政府組織(NGO)による活動の成果も大きいが、人権保障は国対個人という簡単な図式ではとらえきれない複雑さを持つ。

たとえば、国際的な人権保障が国内の法制度へ影響を及ぼす場合がある。1979 年、政治・社会・労働・教育などにおけるあらゆる形態の女性差別を解消することを目的として国連総会で(①)条約が採択された。これを受け、日本国内では雇用における女性差別を解消するために 1985 年に(②)法が制定され、1999 年には(③)基本法が制定されている。

また、人権保障は社会の変動の影響を受ける。^(d)「知る権利」や^(e)「環境権」などの「新しい人権」は、日本国憲法の制定時には考えられていなかったが、その後に広く主張されるようになった。技術の発達、地方公共団体が^(f)住民票をコンピュータで管理することを可能にしたが、こうしたシステムは^(g)個人のプライバシーの侵害につながるとの議論も出されている。

問 1 ①～③に当てはまる語句を書きなさい。

問 2 下線(a)は国家権力の最高性、独立性をさす用語である。この概念を初めて体系的に論じた 16 世紀のフランスの政治思想家を以下から選び、記号を記しなさい。

- (A) ジャン・ボーダン (B) サン・ピエール
(C) フーゴ・グロティウス (D) エメール・ヴァッテル

問 3 下線(b)に関して、日本国憲法は基本的人権を確保するための請求権を規定している。請求権の一つで、日本国憲法第 16 条に規定され、国や地方公共団体に人権侵害に対する苦情やその是正を表明する権利を何と呼ぶか書きなさい。

問 4 下線(c)に関し、政治犯の釈放などを目的として世界的活動を行い、1977 年にノーベル平和賞を受賞した国際的人権 NGO の名称を書きなさい。

問 5 下線(d)に関して、1999 年に制定され、国が保有する情報の開示請求権を認めた法律名を書きなさい。

問 6 下線(e)に関して、1997 年に制定され、環境破壊の未然防止のため、発電所設置や大規模林道などの開発に際し、事前に住民や地方公共団体の意見を聴いて調査を実施することなどを規定した法律名を書きなさい。

問 7 下線(f)について、2002 年からスタートしたこのシステムの名称を述べなさい。

問 8 下線(g)に関して、1988 年に行政機関が保有するものに対して制定され、その後 2003 年には民間の保有する情報まで対象を拡張した法律が制定された。この法律名を書きなさい。

【1】 2012 桜美林大学 2/1, I 期(4学群統一(3科目))

問1 ② 問2 ① 問3 ② 問4 ① 問5 ① 問6 ③ 問7 ③ 問8 ④ 問9 ③ 問10 ④

【2】 2012 九州産業大学 2/1,一般(前期日程)・センタープラス方式・センター併用方式

問1 1 (ウ) 2 (エ) 3 (ウ) 4 (イ) 5 (ア) 6 (エ) 7 (ア) 問2 (イ) 問3 (エ) 問4 (ウ)

【3】 2012 近畿大学 2/12,前期(B日程)・PC方式(センター併用) 経済 総合社会

問1 31 ③ 32 ① 33 ② 34 ③

問2 ③ 問3 ④ 問4 ① 問5 ② 問6 ③ 問7 ③

【4】 2012 成城大学 2/13, A方式(3教科) 法

問1 a 13 b 私生活 c 訂正 d 報道 e 住民基本台帳 f 生年月日 g 同意

h 社会保障 i 番号 問2 (1) (イ) (2) j 秘密 k 傍受 問3 (ア) 問4 (エ)

【5】 2012 西南学院大学 2/7, A日程・一般・センター併用 文 法

問1 ア 18 イ 14 ウ 16 エ 12 オ 13

問2 カ 35 キ 28 ク 37 ケ 26 コ 34

問3 生存権(憲法 25 条)の法的性格に関して、プログラム規定説は、憲法 25 条は単なるプログラムであり国家に対する法的義務は課していないので、憲法 25 条を根拠にして裁判で国の不作為の違憲性を争うことは出来ないとする。それに対して、法的権利説は同条を根拠に国の不作為の違憲性を争うことが出来るとする。

【6】 2012 西南学院大学 2/8, A日程・一般・センター併用 人間科

問1 A 規則 B 大津 C 懲戒処分 D 弾劾裁判所 E 報酬

問2 ア 25 イ 14 ウ 13 エ 20 オ 12

【7】 2012 中央大学 2/9,統一入試(3・4教科・フリーメジャー) 法 経済 商 文 総合政策

問1 ① (ア) ② (イ) ③ (ア) 問2 (ウ) 問3 (カ) 問4 (エ) 問5 (エ) 問6 (コ) 問7 (オ)

問8 (オ) 問9 (イ) 問10 (ウ) 問11 (ア) 問12 ① (ア) ② (イ) ③ (イ) 問13 (イ) [(ウ)]

【8】 2012 中央大学 2/11,一般(3・4教科) 法

問1 ワーキングプア 問2 天下り

問3 本来「事業の再構築」だが、その為の人員整理[首切り]の意味。

問4 b, d, e, f 問5 年功序列賃金制, 企業別労働組合 問6 年俸制 問7 裁量労働制

問8 a. 1 b. 1 c. 1 d. 2 問9 産業の空洞化 問10 (1) 22 条 (2) 29 条

問11 a 問12 d 問13 (1) 雇用保険 (2) 公共職業安定所 [ハローワーク]

【9】 2012 中央大学 2/13,一般(3・4教科) 法

問1 1 財産 2 チャーチスト運動 3 投票の秘密 4 中選挙区制 5 派閥 6 公職選挙

7 180 8 国勢調査 問2 (1) d (2) c 問3 c, g 問4 (1) ドント方式 (2) 1983 年

問5 a 問6 (1) 35 歳以上 (2) 4 年 問7 連座制 問8 b 問9 c

【10】 2012 中央大学 2/14,一般 I 経済

問1 ① 1651 ② 身分 ③ 生命 ④ 旧約聖書 ⑤ 1690 ⑥ 財産 ⑦ 信託

⑧ 革命 [抵抗] ⑨ 平和主義 ⑩ 1947 ⑪ 代表者 ⑫ 福利 ⑬ 11 ⑭ 永久 ⑮ 濫用

⑯ 公共の福祉 ⑰ 請求 ⑱ 14 ⑲ 人種 ⑳ 教育 問2 国民, 主権

問3 1) ブラクトン 2) ジェームズ 1 世

問4 すべての国民は、健康で文化的な最低限度の生活を営む権利を有する。

【11】 2012 同志社大学 2/6,学部個別日程 文 経済

〔設問 1〕 A 5 B 12 C 7 D 2

〔設問 2〕 ア 法律ノ範囲 イ 公共の福祉 ウ 職業選択の自由 エ 財産権 オ 補償

〔設問 3〕 リヴァイアサン, 3 〔設問 4〕 ヴァージニア憲法 〔設問 5〕 e. 2 f. 1 g. 1

【12】 2012 獨協大学 2/2, B方式 外国語 国際教養 経済 法

〔問 1〕 1 (ク) 2 (ト) 3 (コ) 4 (ソ) 5 (チ) 6 (カ) 7 (ケ) 8 (シ) 9 (イ) 10 (フ)

〔問 2〕 指紋押捺 〔問 3〕 高校授業料の無償化

【13】 2012 獨協大学 2/23, C方式(選択科目) 外国語 国際教養 経済 法

〔問 1〕 1 (カ) 2 (シ) 3 (エ) 4 (イ) 5 (ケ) 6 (セ) 7 (タ) 8 (チ) 9 (ソ) 10 (コ)

〔問 2〕 コース別人事(制度)

〔問 3〕 ・女性が生産性の低い仕事に従事するので低賃金でも当然である。

・女性とは何かというと感情的であり、理性的な行動は苦手である。女性は早く結婚して仕事をやめ、家を守り夫を支えるべきである。

【14】 2012 名古屋学院大学 1/30,一般(前期(2・3教科型)) 経済 商 外国語 スポーツ健康

問 1 ② 問 2 ④ 問 3 ③ 問 4 ② 問 5 ③ 問 6 ② 問 7 オ ⑤ カ ③ キ ②

【15】 2012 二松學舎大学 2/2, A方式 国際政治経済

問 1 (イ) 問 2 (イ) 問 3 (ウ) 問 4 (エ) 問 5 (ウ) 問 6 (エ) 問 7 (7) 問 8 (イ) 問 9 (エ)

問 10 f (ウ) g (エ)

【16】 2012 日本大学 2/2, A方式(第1期) 生物資源科

問 1 1 ③ 2 ① 3 ② 4 ④ 問 2 ③ 問 3 ④ 問 4 ② 問 5 ③

【17】 2012 広島修道大学 2/3,一般(前期A日程)・センター併用 人文 経済科

問 1 (3) 問 2 (4) 問 3 (5) 問 4 (3) 問 5 (2) 問 6 (1)

問 7 (5) 問 8 (3) 問 9 (3) 問 10 (2) 問 11 (2)

【18】 2012 福岡大学 2/5,一般(前期日程)・センタープラス 人文 法 商1部

問 1 ア (14) イ (17) ウ (25) エ (18) オ (13) カ (19) キ (11) ク (29)

問 2 A 令状主義 B 国選弁護人 C 刑事補償(請求権) 問 3 (7) 1 (イ) 2 (ウ) 1 (エ) 2

問 4 (3), (5) 問 5 (2), (3), (6) 問 6 アムネスティ・インターナショナル

【19】 2012 武蔵大学 2/2,一般方式(全学部日程) 経済 人文 社会

問 1 ③ 問 2 ③ 問 3 a ① b ① c ① d ② e ② 問 4 ④ 問 5 ④ 問 6 ③

問 7 a ① b ① c ② d ① 問 8 ③ 問 9 ④ 問 10 ②

【20】 2012 明治大学 2/8,一般 情報コミュニケーション

(問 1) C (問 2) A (問 3) C (問 4) A (問 5) C (問 6) C

(問 7) B (問 8) A (問 9) B (問 10) A

【21】 2012 早稲田大学 2/15,センター利用(「合算」枠)・一般 法

問 1 3 問 2 家永教科書 問 3 2 問 4 1 問 5 4 問 6 2 問 7 4 問 8 3 問 9 1 問 10 3

【22】 2012 防衛大学校 11/6, 1次(記述式) 人文・社会科学

問 1 ① 女子[女性]差別撤廃 ② 男女雇用機会均等 ③ 男女共同参画社会

問 2 (A) 問 3 請願権 問 4 アムネスティ(・インターナショナル)

問 5 情報公開法 問 6 環境アセスメント[環境影響評価]法

問 7 住民基本台帳ネット(ワーク) [住基ネット] 問 8 個人情報保護法